

会津若松市の財務書類

(令和5年度決算)

令和7年3月
会津若松市

目 次

【解説】

財務書類の基本的事項

- 1 はじめに 2
- 2 財務書類の基本的事項
 - I 財務書類作成にかかる重要な会計方針 3
 - II 財務4表の関係 5
 - III 全体・連結財務書類作成にかかる主要な事項 6

財務4表の解説（一般会計等）

- I 貸借対照表 9
- II 行政コスト計算書 14
- III 純資産変動計算書 17
- IV 資金収支計算書 18

財務4表の解説（全体・連結）

- I 全体・連結貸借対照表 21
- II 全体・連結行政コスト計算書 23
- III 全体・連結純資産変動計算書 24
- IV 全体資金収支計算書 25

【財務書類】

一般会計等財務書類

- 一般会計等貸借対照表 28
- 一般会計等行政コスト計算書 29
- 一般会計等純資産変動計算書 30
- 一般会計等資金収支計算書 31
- 一般会計等財務書類に係る注記 32
- 附属明細書 36

全体財務書類

- 全体貸借対照表 45
- 全体行政コスト計算書 46
- 全体純資産変動計算書 47
- 全体資金収支計算書 48
- 全体財務書類に係る注記 49
- 附属明細書 51

連結財務書類

- 連結貸借対照表 60
- 連結行政コスト計算書 61
- 連結純資産変動計算書 62
- 連結財務書類に係る注記 63
- 附属明細書 66

財務書類の基本的事項

1 はじめに

市では、これまでも予算や決算などの財政状況について公表してきましたが、現行制度は、「現金主義・単式簿記」による現金の収支に着目した内容となっているため、その年度の現金の動きがわかりやすい反面、資産や負債にかかる情報等が不十分な面がありました。

こうした従来の決算書を補完するため、国においても、企業会計の手法を取り入れた、「発生主義・複式簿記」に基づく新たな公会計制度による財政状況の公表を求めているところです。

そこで、本市においても、平成 20 年度決算から資産やコストといった財務情報を含めた、「財務書類」を作成し、市民の方々に市の財政状況を公表しております。

令和 5 年度決算について、平成 28 年度決算から導入された統一的な基準により財務書類を作成しましたので、公表いたします。

【財務書類の体系】

財務 4 表		一般 会計等	全体	連結
1	【BS】 貸借対照表	○	○	○
2	【PL】 行政コスト計算書	○	○	○
3	【NW】 純資産変動計算書	○	○	一部略
4	【CF】 資金収支計算書	○	○	省略

附属明細書				一般 会計等	全体	連結
1	【BS】	(1)資産項目の明細	①有形固定資産の明細	○	○	○
			②有形固定資産の行政目的別明細	○	○	○
			③投資及び出資金の明細	○	○	省略
			④基金の明細	○	○	省略
			⑤貸付金の明細	○	○	省略
			⑥長期延滞債権の明細	○	○	省略
			⑦未収金の明細	○	○	省略
		(2)負債項目の明細	①地方債（借入先別）の明細	○	○	省略
			②地方債（利率別）の明細	○	○	省略
			③地方債（返済期間別）の明細	○	○	省略
			④特定の契約条項が付された地方債の概要	○	○	省略
			⑤引当金の明細	○	○	省略
2	【PL】	(1)補助金等の明細		○	○	省略
		(2)行政目的別の明細		○	○	省略
3	【NW】	(1)財源の明細		○	○	省略
		(2)財源情報の明細		○	○	省略
4	【CF】	(1)資金の明細		○	○	省略

2 財務書類の基本的事項

I 財務書類作成にかかる重要な会計方針

(1) 作成基準日

令和5年度を対象年度とし、令和6年3月31日を基準日として作成しています。

なお、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって基準日の計数としています。

(2) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

なお、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(3) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

ただし、市場価格があるもので、市場価格の下落率が30%以上である場合は、市場価格としています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

ただし、株式については、株式会社の財政状態の悪化により実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額としています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

ただし、耐用年数の経過後は備忘価額1円としています。

なお、減価償却累計額については、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示しています（間接法）。

② 無形固定資産……………定額法

ただし、耐用年数の経過後は備忘価額の計上は行っていません。

なお、減価償却累計額については、各無形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各無形固定資産の金額として表示しています（直接法）。

（５）引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

期末自己都合要支給額としています。

② 賞与等引当金

翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費のうち、本会計年度の期間に対応する額としています。

③ 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去５年間の徴収不能実績率に基づいて算出した額としています。

（６）リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引として会計処理を行うリース取引については、下記のとおりとしています。

① 所有権移転ファイナンス・リース取引のうち、リース契約１件あたりの契約総額が３００万円以下の取引

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

③ オペレーティング・リース取引

（７）資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金としています。

ただし、歳計外現金については、資金収支計算書の欄外注記として表示するものとしています。

なお、歳計現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（８）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が５０万円（美術品は３００万円）以上の場合に資産としています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

金額が５０万円未満であるときは修繕費として処理しています。

（９）その他

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

Ⅱ 財務4表の関係

財務4表の関係を図で表すと下表のとおりとなります。

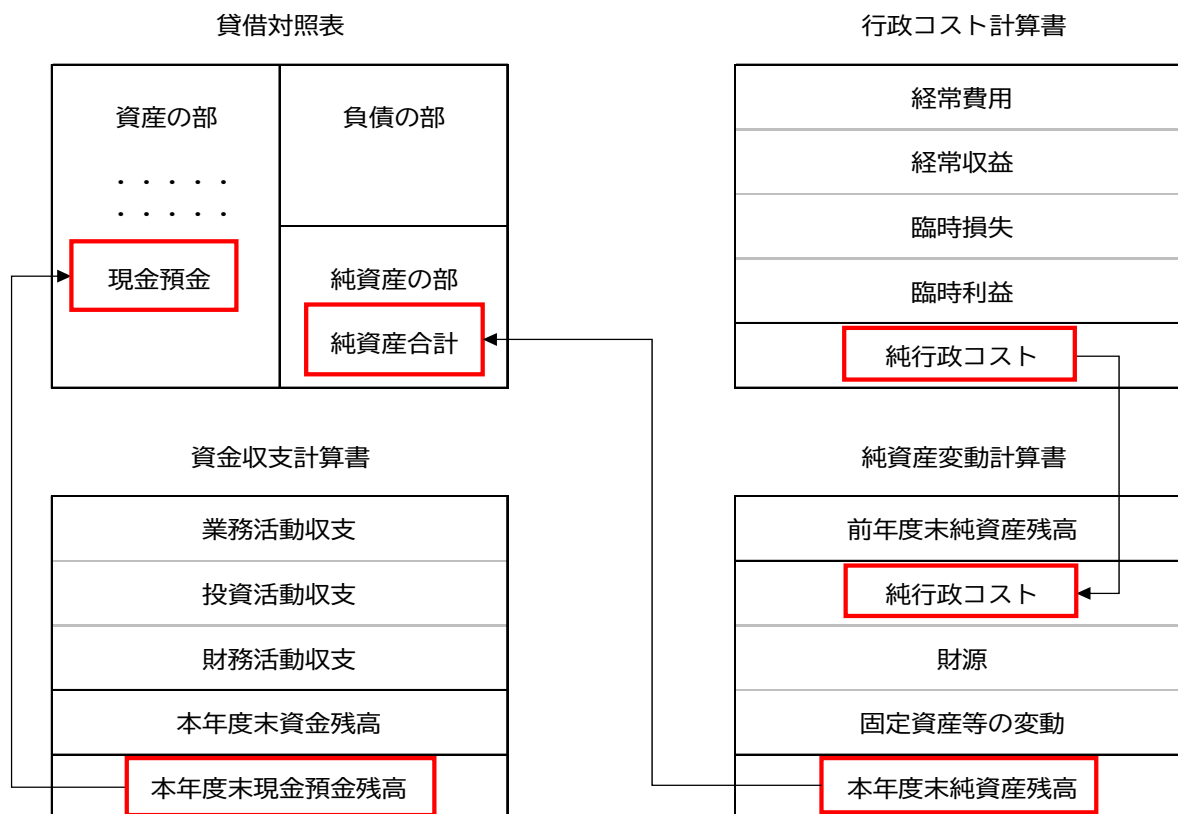
財務4表は4つの表から構成されており、それぞれが連動していることがわかります。

「貸借対照表」の純資産の部の変動を表したものが「純資産変動計算書」です。

「純資産変動計算書」における純資産の変動要因の主なものが純行政コストと財源、固定資産等の変動であり、そのうち純行政コストの明細を示すのが「行政コスト計算書」になります。

「資金収支計算書」は、現金の動きを表す計算書で、本年度末現金預金残高は「貸借対照表」の現金預金と一致します。

(財務4表の関係)

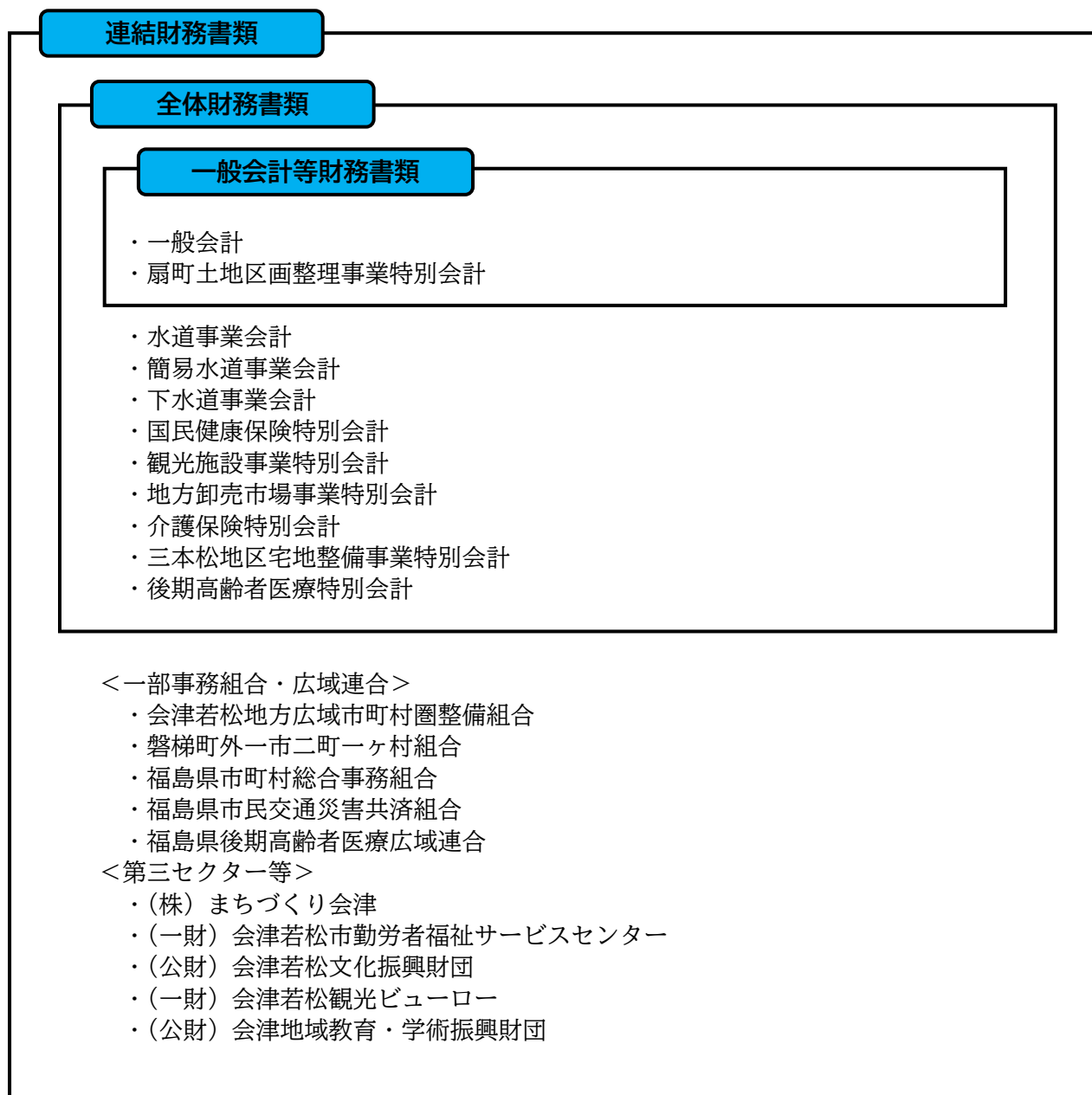


Ⅲ 全体・連結財務書類作成にかかる主要な事項

「全体財務書類」とは、市のすべての会計を合わせて作成する財務書類のことで、「連結財務書類」とは、全体財務書類に関連団体を加えて、連携して行政サービスを実施している関連団体と自治体を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

なお、本市の「連結対象団体等の範囲」は、次のとおりです。

(1) 連結の対象となる団体等の範囲



※第三セクター等の連結について

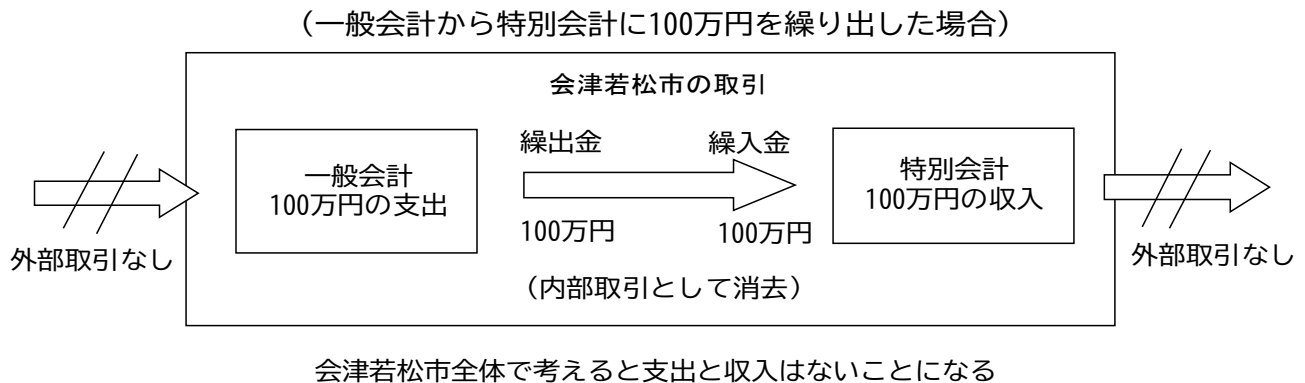
自治体の出資割合が 50%超の法人、また、50%以下であっても業務運営に主導的な立場を確保していると認められる場合なども対象となる。

(2) 内部取引の相殺消去

連結の対象となった団体間の取引や債権債務などの内部取引については、相殺消去しています。

例えば、一般会計から特別会計に繰出金を支出したとします。

一般会計では支出項目に「繰出支出」が計上されます。一方、繰出金を受け取った特別会計では収入項目に「繰入収入」が計上されます。この状態で一般会計と特別会計を単純合算すると、「繰出支出」と「繰入収入」の両方が計上されていることになります。しかし、この取引は、単に内部でお金を動かしただけで、実質的な支出や収入があったとは言えません。そこで、全体・連結財務書類では、これら内部取引を消去します。



財務4表の解説 (一般会計等)

I 貸借対照表

「貸借対照表」とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している「資産」と、将来世代が負担する部分である「負債」、資産から負債を差し引いた「純資産」で構成されており、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

「貸借対照表」は、借方（左側）と貸方（右側）で構成されています。（図1参照）

借方には、土地・建物などの今までに形成した資産、貸方には地方債などの負債と純資産が表示され、資産と負債及び純資産との関係は、「資産＝負債＋純資産」となります。

（図1）

借方	貸方
①資産	②負債
	③純資産

①資産

資産には、

（ア）自治体が住民サービスを提供するために使用する資産

（イ）将来自治体に資金流入をもたらす資産（売れる資産・資金回収する資産）

（ウ）現在保有する基金・預金等の現金資産

の3つがあります。例えば、（ア）には道路や庁舎、学校等の固定資産が含まれ、（イ）には売却可能資産や市税等の収入未済額があります。

②負債

負債とは、将来支払い義務の履行により自治体に資金の流出をもたらすものです。負債に計上される主な項目として地方債がありますが、地方債は公共施設等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、住民サービスを楽しむ世代間の公平性の観点から発行するという側面があります。そのため、負債は将来世代が負担する部分と見ることができます。

③純資産

純資産とは、資産と負債の差額です。純資産は、公共施設等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、過去又は現在の世代が既に負担した部分を表していると言えます。

令和5年度の「貸借対照表」は次のとおりです。

【資産の部】

		(単位：百万円)		
科	目	令和5年度	令和4年度	増減
【資産の部】				
固定資産	… 行政活動のために使用することを目的として保有する資産、又は1年を超えて現金化される資産	141,660	141,800	△ 140
有形固定資産		133,163	133,831	△ 668
事業用資産	… 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産 (例：庁舎、学校、市営住宅、福祉施設など)	69,288	69,979	△ 691
土地		32,036	31,977	59
立木竹		2	2	0
建物		33,050	33,633	△ 583
工作物		1,073	1,122	△ 49
船舶		-	-	-
浮標等		-	-	-
航空機		-	-	-
その他		-	-	-
建設仮勘定	… 建設中の固定資産に係る支出済額	3,126	3,244	△ 118
インフラ資産	… 社会基盤となる資産 (例：道路、橋、公園、上下水道施設など)	63,435	63,390	45
土地		27,886	26,619	1,267
建物		2,468	2,604	△ 136
工作物		32,850	33,978	△ 1,128
その他		-	-	-
建設仮勘定		232	188	44
物品	… 取得価格が50万円以上の物品及び300万円以上の美術品	440	462	△ 22
無形固定資産		337	367	△ 30
ソフトウェア		337	367	△ 30
その他		0	0	0
投資その他の資産		8,159	7,602	557
投資及び出資金	… 市が保有する株券などの有価証券や、公営企業・関係団体等への出資金	1,119	1,119	0
有価証券		190	190	0
出資金		929	928	1
その他		-	-	-
投資損失引当金		-	-	-
長期延滞債権	… 収入未済額のうち、当初調定年度が前年度以前のもので、延滞が長期に及んでいるもの (滞納繰越分)	491	411	80
長期貸付金	… 市が貸し付けている金額のうち、1年を超えて償還期限が到来するもの	2	3	△ 1
基金		6,670	6,183	487
減債基金		430	207	223
その他		6,240	5,976	264
その他		-	-	-
徴収不能引当金	… 長期延滞債権のうち、時効等の理由により回収が困難であると見込まれる金額	△ 122	△ 114	△ 8
流動資産	… 1年以内に現金化しうる資産	6,654	7,911	△ 1,257
現金預金		3,480	4,013	△ 533
未収金	… 収入未済額のうち、その年度に新たに発生したもの (現年度分)	148	230	△ 82
短期貸付金	… 市が貸し付けている金額のうち、翌年度に償還期限が到来するもの	2	2	0
基金		3,063	3,702	△ 639
財政調整基金		2,990	2,852	138
減債基金	… 減債基金のうち、翌年度に活用する見込みの金額	73	850	△ 777
棚卸資産		-	-	-
その他		-	-	-
徴収不能引当金	… 未収金のうち、時効等の理由により回収が困難であると見込まれる金額	△ 39	△ 35	△ 4
資産合計		148,314	149,712	△ 1,398

【負債・純資産の部】

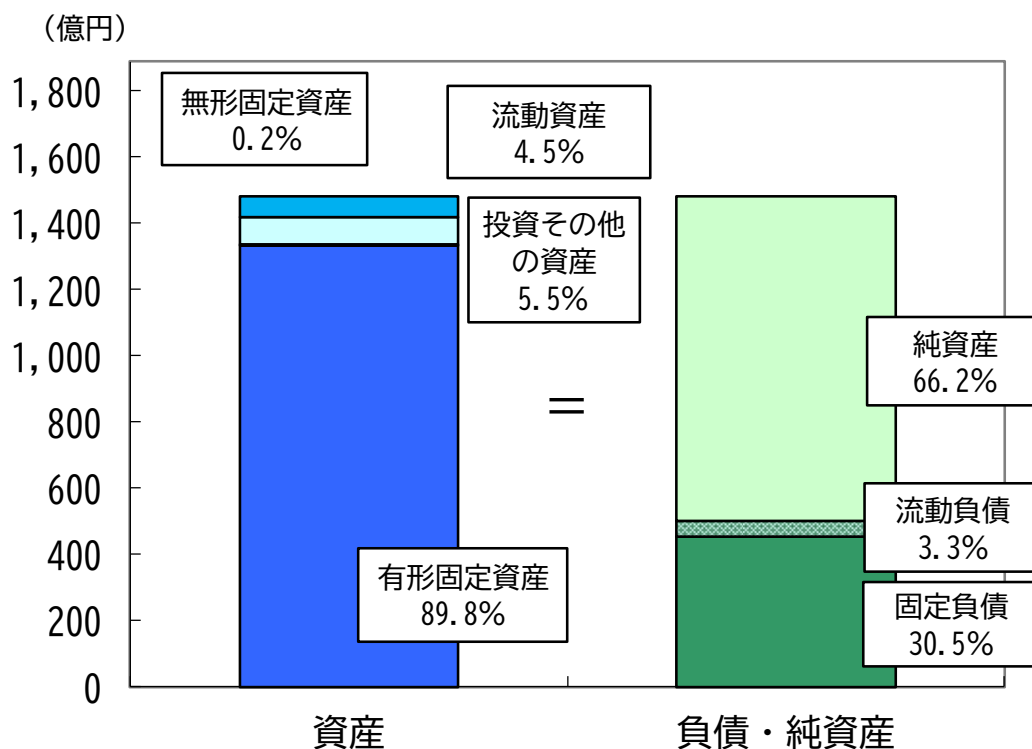
(単位：百万円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増減
【負債の部】			
固定負債 … 1年を超えて返済期限が到来する負債	45,246	47,783	△ 2,537
地方債 … 発行した地方債のうち、償還予定が1年超えのもの	37,461	40,192	△ 2,731
長期未払金 … 自治法第214条に規定する債務負担行為で 確定債務とみなされるもの	-	-	-
退職手当引当金 … 在職する職員が自己都合により退職するものと した場合の退職手当支給見込み額	7,785	7,581	204
損失補償等引当金	-	-	-
その他	-	10	△ 10
流動負債 … 1年以内に返済すべき負債	4,915	5,686	△ 771
1年内償還予定地方債 … 地方債のうち、翌年度に償還する金額	4,169	4,948	△ 779
未払金 … 市税等の未還付額	3	2	1
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金 … 翌年度に支払うことが予定されている職員賞与の うち、当年度の勤務によって発生する負担相当額	551	534	17
預り金	183	193	△ 10
その他	10	10	0
負債合計	50,161	53,470	△ 3,309
【純資産の部】			
固定資産等形成分 … 資産形成のために充当した資源の蓄積を意味する (固定資産と流動資産の短期貸付金、基金を 合計した金額と一致する)	144,722	145,504	△ 782
余剰分(不足分) … 純資産合計から固定資産等形成分を差し引いた額	△ 46,570	△ 49,262	2,692
純資産合計	98,152	96,242	1,910
負債及び純資産合計	148,314	149,712	△ 1,398

令和5年度の貸借対照表は、「資産」が対前年度 14.0 億円減の 1,483.1 億円、「負債」が対前年度 33.1 億円減の 501.6 億円となり、「純資産」は対前年度 19.1 億円増の 981.5 億円となりました。

◇資産と負債・純資産の構成比率

このグラフは、令和5年度の「貸借対照表」における各科目の構成比率をグラフ化したものです。



◇ ポイント

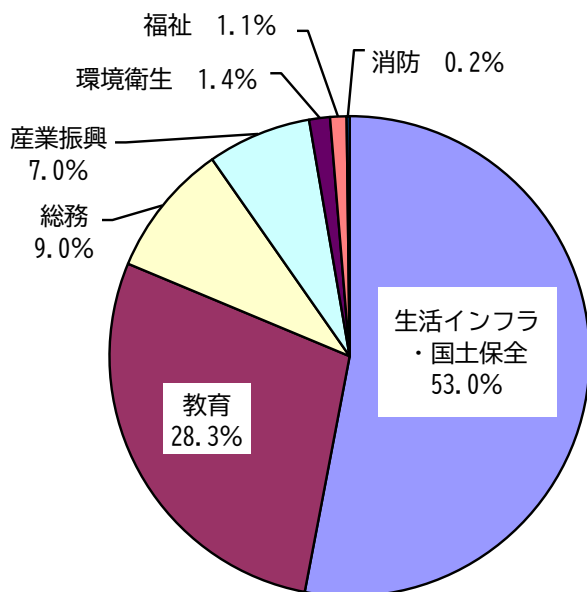
左側の「資産」においては、市民サービスを提供する上で必要な有形固定資産（道路や公園、学校などの土地や建物など）が90%程度を占めていることがわかります。

右側の「負債・純資産」においては、固定負債が30.5%、流動負債が3.3%、純資産が66.2%の割合となっており、将来世代が負担する部分である「負債」よりも、「純資産」の方が多くなっています。

なお、今後の公共施設等の整備にあたっては、将来世代の負担が過大とならないよう、引き続きそのバランスを見極めていくことが重要です。

◇有形固定資産の内訳

このグラフは、令和5年度「貸借対照表」における「固定資産」のうち、「有形固定資産」について、分野別の構成比率を表しています。



◇ ポイント

道路や公園などを含む「生活インフラ・国土保全」が53.0%、小中学校の校舎や校庭などを含む「教育」が28.3%を占めていることから、安定した市民サービスを提供するために必要な公共資産として、これらに対し多く投資してきたことがわかります。

なお、本市は消防や環境衛生の割合が低くなっていますが、これは、消防署やごみ焼却施設などを一部事務組合が所有しているためです。

◆市民一人あたりの貸借対照表

(単位：千円)

借方				貸方			
科目	5年度	4年度	増減	科目	5年度	4年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1 有形固定資産				1 固定負債			
(1) 事業用資産	622	619	3	(1) 地方債	336	356	△ 20
(2) インフラ資産	570	561	9	(2) 長期未払金	0	0	0
(3) 物品	4	4	0	(3) 退職手当引当金	70	67	3
合計	1,196	1,184	12	(4) その他	0	0	0
2 無形固定資産	3	3	0	合計	406	423	△ 17
3 投資その他の資産				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金	10	10	0	(1) 1年以内償還予定地方債	37	44	△ 7
(2) 長期延滞債権	4	4	0	(2) 未払金	0	0	0
(3) 長期貸付金	0	0	0	(3) 賞与等引当金	5	5	0
(4) 基金	60	55	5	(4) 預り金	2	2	0
(5) 徴収不能引当金	△ 1	△ 1	0	(5) その他	0	0	0
合計	73	68	5	合計	44	51	△ 7
4 流動資産				負債合計	450	474	△ 24
(1) 現金預金	31	36	△ 5	【純資産の部】			
(2) 未収金	1	2	△ 1	1 純資産			
(3) 短期貸付金	0	0	0	(1) 固定資産等形成分	1,300	1,288	12
(4) 基金	28	33	△ 5	(2) 余剰分(不足分)	△ 418	△ 436	18
(5) 徴収不能引当金	0	0	0	純資産合計	882	852	30
合計	60	71	△ 11				
資産合計	1,332	1,326	6	負債・純資産合計	1,332	1,326	6

【参考】

令和4年度・・・令和5年3月31日住民基本台帳人口 113,007人

令和5年度・・・令和6年3月31日住民基本台帳人口 111,324人

Ⅱ 行政コスト計算書

「行政コスト計算書」とは、1年間の自治体の費用・収益の取引高を表したものです。

福祉活動やごみの収集といった行政サービスに係るコスト（経費）とその行政サービスの直接の対価として得られた収益の差し引きが「純経常行政コスト」となり、さらに「臨時損失」、「臨時利益」を加味したものが「純行政コスト」となります。（図2参照）

（図2）

業務費用	人件費、物件費等
移転費用	補助金、社会保障給付費等
経常費用 ①	
経常収益 ②	使用料、手数料、財産収入等
純経常行政コスト ③ $(① - ②)$	
臨時損失 ④	災害復旧事業費、資産除売却損
臨時利益 ⑤	資産売却益
純行政コスト $(③ + ④ - ⑤)$	

令和5年度の「行政コスト計算書」は次のとおりです。

(単位：百万円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増減
経常費用 … 通常の行政活動に伴い発生した費用	48,294	48,288	6
業務費用	22,972	23,062	△ 90
人件費	8,265	8,250	15
職員給与費 … 職員の給与や共済費等の人件費	6,350	6,431	△ 81
賞与等引当金繰入額 … 引当金への繰入額	551	534	17
退職手当引当金繰入額 (現金の支出は伴わない)	516	562	△ 46
その他	848	723	125
物件費等	13,534	13,630	△ 96
物件費 … 旅費や委託料、消耗品費、備品購入費など	9,419	9,496	△ 77
維持補修費 … 施設等の維持修繕にかかる経費	378	417	△ 39
減価償却費 … 固定資産の減価償却費 (現金の支出は伴わない)	3,737	3,718	19
その他	-	-	0
その他の業務費用	1,173	1,183	△ 10
支払利息 … 地方債の利子など	177	169	8
徴収不能引当金繰入額	45	139	△ 94
その他	952	874	78
移転費用	25,322	25,226	96
補助金等 … 住民や団体等に対する負担金、補助金及び交付金など	10,244	10,434	△ 190
社会保障給付 … 生活保護費や就学援助費など	11,224	10,960	264
他会計への繰出金	3,796	3,799	△ 3
その他	58	33	25
経常収益 … 通常の行政活動による収入	1,592	1,581	11
使用料及び手数料 … 財・サービスの対価として、使用料及び手数料の形で徴収する金銭	666	651	15
その他	927	929	△ 2
純経常行政コスト	46,702	46,708	△ 6
臨時損失	44	254	△ 210
災害復旧事業費	-	1	△ 1
資産除売却損	41	251	△ 210
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	3	2	1
臨時利益	14	27	△ 13
資産売却益	14	27	△ 13
その他	-	-	-
純行政コスト … 費用と収益の差額であり、税収や地方交付税、国県支出金などの歳入で賄うべきコスト	46,733	46,934	△ 201

令和5年度は、行政サービスを提供するための職員の人件費や、施設の維持管理にかかる経費、児童手当や生活保護費といった扶助費などを合わせた「経常費用」が対前年度0.1億円増の482.9億円、行政サービスを受けた人からの収入である「経常収益」が対前年度0.1億円増の15.9億円となり、さらに「臨時損失」、「臨時利益」を加味した「純行政コスト」は、対前年度2.0億円減の467.3億円となりました。

◇目的別行政コスト計算書

行政コスト計算書を目的別に分類すると、下記の表のとおりとなります。

(単位：百万円)

目 的	経常費用	経常収益	純経常行政コスト	臨時損失	臨時利益	純行政コスト
生活インフラ・国土保全	4,771	485	4,286	28	-	4,314
教育	5,542	526	5,016	0	0	5,016
福祉	23,002	190	22,812	16	-	22,828
環境衛生	4,475	141	4,334	0	-	4,334
産業振興	2,579	27	2,552	0	5	2,547
消防	1,536	3	1,533	0	-	1,533
総務	6,389	220	6,169	0	9	6,160
警察	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合 計	48,294	1,592	46,702	44	14	46,733

◆市民一人あたりの行政コスト計算書

(単位：千円)

行政コスト計算書		5年度	4年度	増減
経常費用	人件費	74	73	1
	職員給与費	57	57	0
	賞与等引当金繰入額	4	5	△ 1
	退職手当引当金繰入額	5	5	0
	その他	8	6	2
	物件費等	122	121	1
	物件費	85	84	1
	維持補修費	3	4	△ 1
	減価償却費	34	33	1
	その他	-	-	-
	その他の業務費用	11	10	1
	支払利息	2	1	1
	徴収不能引当金繰入額	0	1	0
	その他	9	8	1
	補助金等	92	92	0
	社会保障給付	101	97	4
	他会計への繰出金	34	34	0
	その他移転費用	1	0	1
経常費用 合計		435	427	8
経常収益	使用料及び手数料	6	6	0
	その他	8	8	0
経常収益 合計		14	14	0
純経常行政コスト		421	413	8
臨時損失 合計		0	2	△ 2
臨時利益 合計		0	0	0
純行政コスト		421	415	6

(単位：千円)

純行政コスト（目的別）	5年度	4年度	増減
生活インフラ・国土保全	39	38	1
教育	45	43	2
福祉	205	195	10
環境衛生	39	38	1
産業振興	23	25	△ 2
消防	15	15	0
総務	55	61	△ 6
合 計	421	415	6

【参考】

令和4年度・・・令和5年3月31日
住民基本台帳人口 113,007人

令和5年度・・・令和6年3月31日
住民基本台帳人口 111,324人

Ⅲ 純資産変動計算書

「純資産変動計算書」とは、「貸借対照表」の純資産の１年間の増減を表したものです。

項 目		説 明
前年度末残高		期首（前年度末時点）の純資産の残高 ※前年度「貸借対照表」の純資産の額と一致します。
1 年 間 の 変 動	純行政コスト	「行政コスト計算書」から算出します。 ※コストは、純資産を減少させます。
	財源	地方税、地方交付税、国庫支出金、県支出金など
	固定資産等の変動	固定資産の増減、貸付金・基金等の増減など
本年度末残高		期末（当年度末時点）の純資産の残高 ※当年度「貸借対照表」の純資産の額と一致します。

令和５年度の「純資産変動計算書」は次のとおりです。

（単位：百万円）

科 目	合 計	固定資産等 形成分	
		固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	96,242	145,504	△ 49,262
純行政コスト（△）	△ 46,733		△ 46,733
財源	47,373		47,373
税金等 … 地方税、地方交付税、地方譲与税など	32,214		32,214
国県等補助金 … 国庫支出金及び県支出金	15,159		15,159
本年度差額	640		640
固定資産の変動（内部変動）		△ 2,053	2,053
有形固定資産等の増加		1,774	△ 1,774
有形固定資産等の減少		△ 3,745	3,745
貸付金・基金等の増加		1,554	△ 1,554
貸付金・基金等の減少		△ 1,636	1,636
資産評価差額 … 有価証券等の評価差額	1	1	
無償所管換等 … 無償で譲渡又は取得した固定資産の 評価額など	1,270	1,270	
その他	△ 2		△ 2
本年度純資産変動額	1,910	△ 782	2,692
本年度末純資産残高	98,152	144,722	△ 46,570

令和５年度は、「純資産変動額」が19.1億円のプラスとなり、「本年度末純資産残高」は981.5億円となりました。

IV 資金収支計算書

「資金収支計算書」とは、市の行政活動における収入と支出について、1年間の現金の流れを表したものです。

現金の流れを示した点では歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達源泉と資金使途を把握することができます。（図3参照）

例えば、歳入歳出決算書は資金の増減にのみ着目するため、市税収入も地方債収入も歳入として扱われます。この「資金収支計算書」では、市税収入は業務活動による収入、地方債収入は財務活動による収入というように、両者を調達源泉の異なる資金として捉えるため、活動別の資金収支の状況を把握することができます。

（図3）

業務活動収支	
業務支出	経常的な行政サービスを提供するための支出及び収入 （支出：人件費、物件費、支払利息、補助金、社会保障給付など） （収入：税収、国県等補助金（業務支出の財源としたもの）、使用料及び手数料など）
業務収入	
臨時支出	
臨時収入	
収支	

投資活動収支	
投資活動支出	道路、学校、公園など、主に固定資産形成のための支出及び収入 （支出：公共施設等整備費、基金積立金など） （収入：国県等補助金、基金取崩収入など）
投資活動収入	
収支	

財務活動収支	
財務活動支出	地方債の元金償還額などの支出及び地方債発行による収入
財務活動収入	
収支	

令和５年度の「資金収支計算書」は次のとおりです。

(単位：百万円)

科 目	令和５年度	令和４年度	増減	科 目	令和５年度	令和４年度	増減
【業務活動収支】				【財務活動収支】			
業務支出	44,278	44,594	△ 316	財務活動支出	4,958	4,271	687
業務費用支出	18,956	19,369	△ 413	地方債償還支出	4,948	4,261	687
人件費支出	8,043	8,429	△ 386	その他の支出	10	10	0
物件費等支出	9,797	9,912	△ 115	財務活動収入	1,437	4,718	△ 3,281
支払利息支出	177	169	8	地方債発行収入	1,437	4,718	△ 3,281
その他の支出	939	858	81	その他の収入	-	-	-
移転費用支出	25,322	25,226	96	財務活動収支	△ 3,521	447	△ 3,968
補助金等支出	10,244	10,434	△ 190	本年度資金収支額	△ 523	△ 640	117
社会保障給付支出	11,224	10,960	264	前年度末資金残高	3,820	4,460	△ 640
他会計への繰出支出	3,796	3,799	△ 3	本年度末資金残高	3,297	3,820	△ 523
その他の支出	58	33	25				
業務収入	48,352	49,038	△ 686	前年度末歳計外現金残高	193	198	△ 5
税収等収入	32,176	31,587	589	本年度歳計外現金増減額	△ 10	△ 5	△ 5
国県等補助金収入	14,589	15,960	△ 1,371	本年度末歳計外現金残高	183	193	△ 10
使用料及び手数料収入	665	651	14	本年度末現金預金残高	3,480	4,013	△ 533
その他の収入	922	840	82				
臨時支出	41	200	△ 159				
災害復旧事業費支出	-	1	△ 1				
その他の支出	41	200	△ 159				
臨時収入	-	-	△ 6				
業務活動収支	4,033	4,243	△ 210				
【投資活動収支】							
投資活動支出	3,245	7,800	△ 4,555				
公共施設等整備費支出	1,771	4,893	△ 3,122				
基金積立金支出	884	2,217	△ 1,333				
投資及び出資金支出	-	-	-				
貸付金支出	590	690	△ 100				
その他の支出	-	-	-				
投資活動収入	2,210	2,470	△ 260				
国県等補助金収入	570	708	△ 138				
基金取崩収入	1,036	1,001	35				
貸付金元金回収収入	591	691	△ 100				
資産売却収入	14	70	△ 56				
その他の収入	-	-	-				
投資活動収支	△ 1,035	△ 5,330	4,295				

令和５年度は、「資金収支額」（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の合計）が対前年度 1.2 億円増のマイナス 5.2 億円となり、「本年度末現金預金残高」は対前年度 5.3 億円減の 34.8 億円となりました。

財務4表の解説 (全体・連結)

I 全体・連結貸借対照表

◇ 貸借対照表の「一般会計等」と「全体」、「連結」の比較

「一般会計等貸借対照表」と「全体貸借対照表」、「連結貸借対照表」を比較すると、下記の表のとおりとなります。

(単位：百万円)

		一般会計等		全体		連結	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
資 産	1 固定資産	141,660	95.5%	224,846	94.3%	239,117	94.0%
	有形固定資産	133,163	89.8%	213,064	89.4%	225,477	88.7%
	無形固定資産	337	0.2%	903	0.4%	1,112	0.4%
	投資その他の資産	8,160	5.5%	10,880	4.5%	12,528	4.9%
	2 流動資産	6,654	4.5%	13,471	5.7%	15,352	6.0%
合 計		148,314	100.0%	238,317	100.0%	254,469	100.0%
負債・純資産	1 固定負債	45,246	30.5%	97,263	40.8%	104,414	41.0%
	2 流動負債	4,916	3.3%	8,296	3.5%	8,739	3.5%
	負債 合計	50,161	33.8%	105,559	44.3%	113,153	44.5%
	純資産 合計	98,152	66.2%	132,758	55.7%	141,315	55.5%
	合 計	148,314	100.0%	238,317	100.0%	254,469	100.0%

◇ ポイント

全体・連結貸借対照表では、対象会計・団体の決算額が加わるため、各項目で値が大きくなります。構成比率を見ると、流動資産の比率が高くなっていますが、これは、他の会計・団体では現金や流動性の高い基金の比率が高いためです。

また、負債の比率も高くなっていますが、これは、水道事業などの負債比率が高いためです。

【前年度比較（全体・連結）】

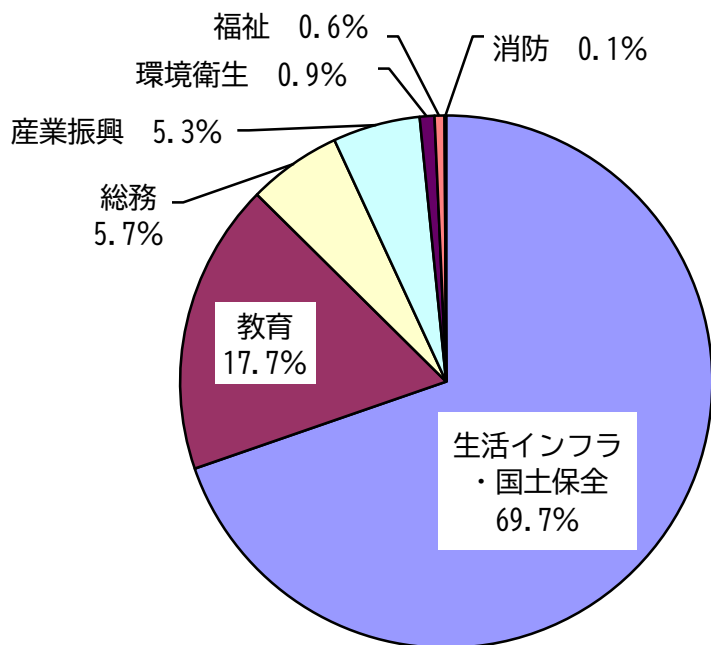
(単位：百万円)

		全体			連結		
		5年度	4年度	増減	5年度	4年度	増減
資 産	1 固定資産	224,846	225,275	△ 429	239,117	238,329	788
	有形固定資産	213,064	214,314	△ 1,250	225,477	226,137	△ 660
	無形固定資産	903	985	△ 82	1,112	1,207	△ 95
	投資その他の資産	10,880	9,975	905	12,528	10,984	1,544
	2 流動資産	13,471	14,568	△ 1,097	15,352	16,789	△ 1,437
合 計		238,317	239,843	△ 1,526	254,469	255,119	△ 650
負債・純資産	1 固定負債	97,263	100,692	△ 3,429	104,414	106,822	△ 2,408
	2 流動負債	8,296	8,900	△ 604	8,739	9,183	△ 444
	負債 合計	105,559	109,592	△ 4,033	113,153	116,005	△ 2,852
	純資産 合計	132,758	130,251	2,507	141,315	139,114	2,201
	合 計	238,317	239,843	△ 1,526	254,469	255,119	△ 650

◇有形固定資産の内訳

このグラフは、令和5年度「貸借対照表」における「固定資産」のうち、「有形固定資産」について、分野別の構成比率を表しています。

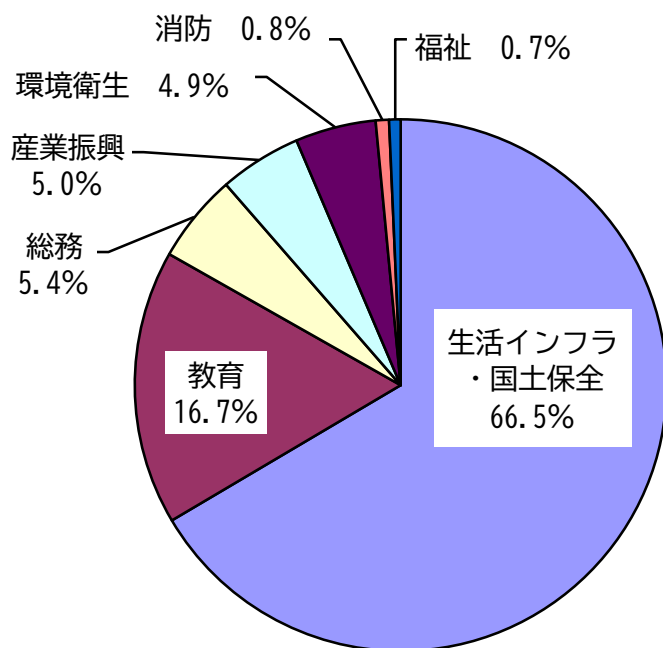
【全体財務書類】



◇ ポイント

P.12 の一般会計等と比較すると、「生活インフラ・国土保全」の割合が16.7%増加していることがわかります。これは水道事業、簡易水道事業及び下水道事業と合わせたことで、インフラ資産が増加したことが影響しています。

【連結財務書類】



◇ ポイント

一般会計等及び全体財務書類と比較すると、「環境衛生」や「消防」の割合が増えていることがわかります。これは前述のとおり、消防署やごみ焼却施設などを一部事務組合が所有しているためです。

Ⅱ 全体・連結行政コスト計算書

◇ 行政コスト計算書の「一般会計等」と「全体」、「連結」の比較

「一般会計等行政コスト計算書」と「全体行政コスト計算書」、「連結行政コスト計算書」を比較すると、下記の表のとおりとなります。

(単位：百万円)

		一般会計等		全体		連結	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常費用	人件費	8,265	17.1%	9,125	12.3%	10,785	12.1%
	物件費等	13,534	28.0%	19,427	26.1%	21,598	24.2%
	その他の業務費用	1,173	2.4%	1,980	2.6%	2,274	2.6%
	補助金等	10,244	21.2%	32,655	43.8%	43,083	48.4%
	社会保障給付	11,224	23.3%	11,242	15.1%	11,242	12.6%
	他会計への繰出金	3,796	7.9%	-	-	-	-
	その他移転費用	58	0.1%	59	0.1%	100	0.1%
経常費用 合計		48,294	100.0%	74,488	100.0%	89,082	100.0%
経常収益	使用料及び手数料	666	41.8%	4,938	81.4%	5,294	74.6%
	その他	927	58.2%	1,126	18.6%	1,805	25.4%
経常収益 合計		1,592	100.0%	6,064	100.0%	7,099	100.0%
純経常行政コスト		46,702	-	68,423	-	81,983	-
臨時損失 合計		44	-	78	-	78	-
臨時利益 合計		14	-	15	-	16	-
純行政コスト		46,733	-	68,487	-	82,046	-

◇ ポイント

全体行政コスト計算書を見てみると、特に、「補助金等」の比率が高くなっています。これは、国民健康保険や介護保険などの特別会計と合わせたことで、福島県国民健康保険団体連合会への負担金などが加わったためです。

また、「他会計への繰出金」が皆減しているのは、特別会計への繰出金を相殺しているためです。

【前年度比較（全体・連結）】

(単位：百万円)

		全体			連結		
		5年度	4年度	増減	5年度	4年度	増減
経常費用	人件費	9,125	9,117	8	10,785	10,837	△ 52
	物件費等	19,427	19,441	△ 14	21,598	21,366	232
	その他の業務費用	1,980	1,822	158	2,274	2,250	24
	補助金等	32,655	32,910	△ 255	43,083	42,483	600
	社会保障給付	11,242	10,979	263	11,242	10,979	263
	他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-
	その他移転費用	59	34	25	100	74	26
経常費用 合計		74,488	74,303	185	89,082	87,988	1,094
経常収益	使用料及び手数料	4,938	4,985	△ 47	5,294	5,345	△ 51
	その他	1,126	1,017	109	1,805	1,583	222
経常収益 合計		6,064	6,002	62	7,099	6,928	171
純経常行政コスト		68,423	68,300	123	81,983	81,061	922
臨時損失 合計		78	262	△ 184	78	263	△ 185
臨時利益 合計		15	28	△ 13	16	29	△ 13
純行政コスト		68,487	68,535	△ 48	82,046	81,296	750

Ⅲ 全体・連結純資産変動計算書

◇ 純資産変動計算書の「一般会計等」と「全体」、「連結」の比較

「一般会計等純資産変動計算書」と「全体純資産変動計算書」、「連結純資産変動計算書」を比較すると、下記の表のとおりとなります。

(単位：百万円)

	一般会計等		全体		連結	
	合 計	固定資産等 形成分	合 計	固定資産等 形成分	合 計	固定資産等 形成分
前年度末純資産残高	96,242	145,504	130,251	228,979	139,114	242,248
純行政コスト	△ 46,733		△ 68,487		△ 82,046	
財源	47,373		69,492		82,750	
税収等	32,214		40,966		41,018	
国県等補助金	15,159		28,526		41,732	
本年度差額	640		1,005		705	
固定資産の変動（内部変動）		△ 2,053		△ 2,582		
有形固定資産等の増減		△ 1,971		△ 2,843		
貸付金・基金等の増減		△ 82		261		
資産評価差額	1	1	1	1	1	
無償所管換等	1,271	1,271	1,509	1,509	1,509	
内部取引	-	-	-	-	-	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	△ 6	
その他	△ 2		△ 8		△ 8	
本年度純資産変動額	1,910	△ 782	2,507	△ 1,073	2,201	202
本年度末純資産残高	98,152	144,722	132,758	227,906	141,315	242,450

※「連結純資産変動計算書」については、一部省略して作成しています。

IV 全体資金収支計算書

◇ 資金収支計算書の「一般会計等」と「全体」の比較

「一般会計等資金収支計算書」と「全体資金収支計算書」を比較すると、下記の表のとおりとなります。
なお、「連結資金収支計算書」については、作成していません。

(単位：百万円)

		一般会計等		全体	
		金額	構成比	金額	構成比
業務支出	人件費支出	8,043	18.2%	8,890	13.3%
	物件費等支出	9,797	22.1%	12,369	18.4%
	支払利息支出	177	0.4%	543	0.8%
	その他業務費用支出	939	2.1%	1,336	1.9%
	補助金等支出	10,244	23.1%	32,657	48.7%
	社会保障給付支出	11,224	25.4%	11,242	16.8%
	他会計への繰出支出	3,796	8.6%	-	-
	その他移転費用支出	58	0.1%	59	0.1%
業務支出 合計		44,278	100.0%	67,097	100.0%
業務収入	税収等収入	32,176	66.5%	40,848	55.1%
	国県等補助金収入	14,589	30.2%	27,171	36.6%
	使用料及び手数料収入	665	1.4%	4,942	6.7%
	その他の収入	922	1.9%	1,168	1.6%
業務収入 合計		48,352	100.0%	74,130	100.0%
臨時支出 合計		41	-	75	-
臨時収入 合計		-	-	2	-
業務活動収支		4,033	-	6,961	-
投資活動支出	公共施設等整備費支出	1,771	54.6%	4,251	67.3%
	基金積立金支出	884	27.2%	1,478	23.4%
	投資及び出資金支出	-	-	-	-
	貸付金支出	590	18.2%	590	9.3%
投資活動支出 合計		3,245	100.0%	6,319	100.0%
投資活動収入	国県等補助金収入	570	25.8%	1,265	39.9%
	基金取崩収入	1,036	46.9%	1,266	39.9%
	貸付金元金回収収入	591	26.7%	591	18.6%
	資産売却収入	14	0.6%	14	0.5%
	その他の収入	-	-	36	1.1%
投資活動収入 合計		2,210	100.0%	3,171	100.0%
投資活動収支		△ 1,035	-	△ 3,148	-
財務活動支出	地方債等償還支出	4,948	99.8%	6,893	99.9%
	その他の支出	10	0.2%	10	0.1%
財務活動支出 合計		4,959	100.0%	6,903	100.0%
財務活動収入	地方債等発行収入	1,437	100.0%	2,859	100.0%
	その他の収入	-	-	1	0.0%
財務活動収入 合計		1,437	100.0%	2,860	100.0%
財務活動収支		△ 3,521	-	△ 4,043	-
本年度資金収支額		△ 523	-	△ 230	-
前年度末資金残高		3,820	-	9,339	-
本年度末資金残高		3,297	-	9,109	-
前年度末歳計外現金残高		193	-	193	-
本年度歳計外現金増減額		△ 10	-	△ 10	-
本年度末歳計外現金残高		183	-	183	-
本年度末現金預金残高		3,480	-	9,292	-

【前年度比較（全体）】

（単位：百万円）

		全体		
		5年度	4年度	増減
業務支出	人件費支出	8,890	9,248	△ 358
	物件費等支出	12,369	12,333	36
	支払利息支出	543	563	△ 20
	その他業務費用支出	1,336	1,043	293
	補助金等支出	32,657	32,913	△ 256
	社会保障給付支出	11,242	10,979	263
	他会計への繰出支出	-	-	-
	その他移転費用支出	59	34	25
業務支出 合計		67,097	67,114	△ 17
業務収入	税収等収入	40,848	40,254	594
	国県等補助金収入	27,171	28,740	△ 1,569
	使用料及び手数料収入	4,942	4,977	△ 35
	その他の収入	1,168	882	286
業務収入 合計		74,130	74,852	△ 722
臨時支出 合計		75	209	△ 134
臨時収入 合計		2	2	0
業務活動収支		6,961	7,532	△ 571
投資活動支出	公共施設等整備費支出	4,251	7,044	△ 2,793
	基金積立金支出	1,478	2,361	△ 883
	投資及び出資金支出	-	-	-
	貸付金支出	590	690	△ 100
投資活動支出 合計		6,319	10,095	△ 3,776
投資活動収入	国県等補助金収入	1,265	1,333	△ 68
	基金取崩収入	1,266	1,119	147
	貸付金元金回収収入	591	691	△ 100
	資産売却収入	14	70	△ 56
	その他の収入	36	51	68
投資活動収入 合計		3,171	3,264	△ 93
投資活動収支		△ 3,148	△ 6,831	3,683
財務活動支出	地方債等償還支出	6,893	6,321	572
	その他の支出	10	10	0
財務活動支出 合計		6,903	6,331	572
財務活動収入	地方債等発行収入	2,859	5,847	△ 2,988
	その他の収入	1	0	1
財務活動収入 合計		2,860	5,847	△ 2,987
財務活動収支		△ 4,043	△ 484	△ 3,559
本年度資金収支額		△ 230	217	△ 447
前年度末資金残高		9,339	9,122	217
本年度末資金残高		9,109	9,339	△ 230
前年度末歳計外現金残高		193	198	△ 5
本年度歳計外現金増減額		△ 10	△ 5	△ 5
本年度末歳計外現金残高		183	193	△ 10
本年度末現金預金残高		9,292	9,532	△ 240

一般会計等財務書類

一般会計等貸借対照表

(令和 6 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	141,660	固定負債	45,246
有形固定資産	133,163	地方債	37,461
事業用資産	69,288	長期未払金	-
土地	32,036	退職手当引当金	7,785
立木竹	2	損失補償等引当金	-
建物	84,739	その他	-
建物減価償却累計額	△ 51,690	流動負債	4,916
工作物	2,959	1年内償還予定地方債	4,169
工作物減価償却累計額	△ 1,885	未払金	3
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	551
航空機	-	預り金	183
航空機減価償却累計額	-	その他	10
その他	-	負債合計	50,161
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,126	固定資産等形成分	144,722
インフラ資産	63,435	余剰分（不足分）	△ 46,570
土地	27,886		
建物	8,060		
建物減価償却累計額	△ 5,593		
工作物	78,818		
工作物減価償却累計額	△ 45,967		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	232		
物品	3,479		
物品減価償却累計額	△ 3,040		
無形固定資産	337		
ソフトウェア	337		
その他	0		
投資その他の資産	8,160		
投資及び出資金	1,119		
有価証券	190		
出資金	929		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	491		
長期貸付金	2		
基金	6,670		
減債基金	430		
その他	6,240		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 122		
流動資産	6,654		
現金預金	3,480		
未収金	148		
短期貸付金	2		
基金	3,063		
財政調整基金	2,990		
減債基金	73		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 39		
資産合計	148,314	純資産合計	98,152
		負債及び純資産合計	148,314

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	48,294
業務費用	22,972
人件費	8,265
職員給与費	6,350
賞与等引当金繰入額	551
退職手当引当金繰入額	516
その他	848
物件費等	13,534
物件費	9,419
維持補修費	378
減価償却費	3,737
その他	-
その他の業務費用	1,173
支払利息	177
徴収不能引当金繰入額	45
その他	952
移転費用	25,322
補助金等	10,244
社会保障給付	11,224
他会計への繰出金	3,796
その他	58
経常収益	1,592
使用料及び手数料	666
その他	927
純経常行政コスト	46,702
臨時損失	44
災害復旧事業費	-
資産除売却損	41
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3
臨時利益	14
資産売却益	14
その他	-
純行政コスト	46,733

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	96,242	145,504	△ 49,262
純行政コスト (△)	△ 46,733		△ 46,733
財源	47,373		47,373
税金等	32,214		32,214
国県等補助金	15,159		15,159
本年度差額	640		640
固定資産の変動 (内部変動)		△ 2,053	2,053
有形固定資産等の増加		1,774	△ 1,774
有形固定資産等の減少		△ 3,745	3,745
貸付金・基金等の増加		1,554	△ 1,554
貸付金・基金等の減少		△ 1,636	1,636
資産評価差額	1	1	
無償所管換等	1,271	1,271	
内部取引	-	-	
その他	△ 2		△ 2
本年度純資産変動額	1,910	△ 782	2,692
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	98,152	144,722	△ 46,570

一般会計等資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	44,278
業務費用支出	18,956
人件費支出	8,043
物件費等支出	9,797
支払利息支出	177
その他の支出	939
移転費用支出	25,322
補助金等支出	10,244
社会保障給付支出	11,224
他会計への繰出支出	3,796
その他の支出	58
業務収入	48,352
税収等収入	32,176
国県等補助金収入	14,589
使用料及び手数料収入	665
その他の収入	922
臨時支出	41
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	41
臨時収入	-
業務活動収支	4,033
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,245
公共施設等整備費支出	1,771
基金積立金支出	884
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	590
その他の支出	-
投資活動収入	2,210
国県等補助金収入	570
基金取崩収入	1,036
貸付金元金回収収入	591
資産売却収入	14
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,035
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,958
地方債償還支出	4,948
その他の支出	10
財務活動収入	1,437
地方債発行収入	1,437
その他の収入	-
財務活動収支	△ 3,521
本年度資金収支額	△ 523
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	3,820
本年度末資金残高	3,297
前年度末歳計外現金残高	193
本年度歳計外現金増減額	△ 10
本年度末歳計外現金残高	183
本年度末現金預金残高	3,480

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
扇町土地区画整理事業特別会計
- ② 一般会計等の対象範囲のうち、扇町土地区画整理事業特別会計の宅地造成にかかる事業については、普通会計の対象範囲には含まれません。

(2) 作成基準日

令和5年度を対象年度とし、令和6年3月31日を基準日として作成しています。

なお、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって基準日の計数としています。

(3) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産
有償で取得したもの……………取得原価
無償で取得したもの……………再調達原価
ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
なお、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産
有償で取得したもの……………取得原価
無償で取得したもの……………再調達原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(4) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、市場価格があるもので、市場価格の下落率が30%以上である場合は、市場価格としています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの……………取得原価
ただし、株式については、株式会社の財政状態の悪化により実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額としています。

(5) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法
ただし、耐用年数の経過後は備忘価額1円としています。
なお、減価償却累計額については、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示しています（間接法）。
- ② 無形固定資産……………定額法
ただし、耐用年数の経過後は備忘価額の計上は行っておりません。
なお、減価償却累計額については、各無形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各無形固定資産の金額として表示しています（直接法）。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 退職手当引当金
期末自己都合要支給額としています。
- ② 賞与等引当金
翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費のうち、本会計年度の期間に対応する額としています。
- ③ 徴収不能引当金
未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の徴収不能実績率に基づいて算出した額としています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額としています。
- ⑤ 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額と取得価額との差額としています。

(7) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引として会計処理を行うリース取引については、下記のとおりとしています。

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引のうち、リース契約1件あたりの契約総額が300万円以下の取引
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ③ オペレーティング・リース取引

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金としています。

ただし、歳計外現金については、資金収支計算書の欄外注記として表示するものとしています。

なお、歳計現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産としています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
金額が50万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	なし
連結実質赤字比率	なし
実質公債費比率	4.9%
将来負担比率	27.1%
- ③ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 74 百万円
- ④ 繰越事業に係る将来の支出予定額 2,759 百万円
- ⑤ 過年度修正等に関する事項
過年度の物件費の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正によ

り、本年度の貸借対照表において物品及び建設仮勘定が 300 百万円減少し、行政コスト計算書において臨時損失が同額計上されています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が決定している、または、近い将来売却が予定されている普通財産の土地及び建物

イ 内訳 なし

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 42,077 百万円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	29,347 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,803 百万円
将来負担額	62,155 百万円
充当可能基金額	11,780 百万円
特定財源見込額	1,371 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	42,077 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	4,209 百万円
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）	△1,187 百万円
基礎的財政収支	3,022 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	55,507 百万円	52,463 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	312 百万円	59 百万円
資金収支計算書	55,819 百万円	52,522 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（扇町土地区画整理事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	4,033 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	570 百万円
未収債権額の増加	47 百万円
未収債権額の減少	△15 百万円
未払債務額の増加	△3 百万円
未払債務額の減少	2 百万円
減価償却費	△3,737 百万円
賞与等引当金取崩額	534 百万円
賞与等引当金繰入額	△551 百万円
退職手当引当金取崩額	312 百万円
退職手当引当金繰入額	△516 百万円

徴収不能引当金繰入額	△45 百万円
資産売却益	14 百万円
その他臨時損失	△3 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>640 百万円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
 なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 5,800 百万円

一時借入金に係る利子額 0 百万円

⑤ 重要な非資金取引

該当する重要な非資金取引はありません。

1. 貸借対照表の内容に関する明細
(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

令和6年 3月31日現在

決算対象年度：令和05年度
会計：一般会計等

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	121,790,691	2,536,069	1,463,753	122,863,007	53,574,922	1,816,390	69,288,085
土地	31,977,011	174,402	114,970	32,036,444	-	-	32,036,444
立木竹	2,173	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	83,630,869	1,202,458	94,261	84,739,066	51,689,539	1,745,305	33,049,528
工作物	2,936,333	22,499	-	2,958,832	1,885,383	71,085	1,073,449
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,244,305	1,136,710	1,254,523	3,126,492	-	-	3,126,492
インフラ資産	113,207,848	2,265,018	477,279	114,995,588	51,560,098	1,737,600	63,435,490
土地	26,619,375	1,275,848	9,141	27,886,082	-	-	27,886,082
建物	8,035,980	24,277	-	8,060,257	5,592,721	160,478	2,467,536
工作物	78,368,318	449,281	-	78,817,599	45,967,377	1,577,122	32,850,222
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	184,175	515,613	468,137	231,650	-	-	231,650
物品	3,489,334	76,535	86,560	3,479,310	3,039,739	91,815	439,571
合計	238,487,874	4,877,622	2,027,591	241,337,905	108,174,759	3,645,805	133,163,146

②有形固定資産の行政目的別明細

令和6年 3月31日現在

決算対象年度：令和05年度
会計：一般会計等

(単位：千円)

区 分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	13,452,410	37,470,288	1,507,709	1,872,485	2,843,591	163,005	11,978,598	-	-	69,288,085
土地	7,697,211	15,184,493	879,167	857,300	1,885,791	78,236	5,454,245	-	-	32,036,444
立木竹	-	-	-	-	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	5,652,275	21,352,664	613,722	1,012,365	937,308	72,169	3,409,024	-	-	33,049,528
工作物	84,555	933,130	14,819	2,819	20,492	12,600	5,035	-	-	1,073,449
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	18,370	-	-	-	-	-	3,108,122	-	-	3,126,492
インフラ資産	56,982,476	60,921	24,274	54	6,338,607	14,114	15,045	-	-	63,435,490
土地	27,685,934	35,854	24,274	54	137,580	2,386	-	-	-	27,886,082
建物	2,443,264	24,272	-	-	-	-	-	-	-	2,467,536
工作物	26,678,809	794	-	-	6,158,891	11,727	-	-	-	32,850,222
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	174,469	-	-	-	42,136	-	15,045	-	-	231,650
物品	94,527	202,962	5,261	23,563	5,288	91,170	16,800	-	-	439,571
合計	70,529,414	37,734,170	1,537,243	1,896,102	9,187,486	268,289	12,010,444	-	-	133,163,146

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)		(単位：千円)	
								(参考) 財産に関する 調書記載額	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計									

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上 額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
株式会社まちづくり会津	29,150								29,150
会津若松地方水道用水供給事業出資金	448,202								448,202
公益財団法人会津若松文化振興財団出捐金	210,000								210,000
一般財団法人会津若松市勤労福祉サービスセンター出捐金	30,000								30,000
公益財団法人会津地域教育・芸術振興財団出捐金	81,580								81,580
合計	798,932								798,932

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(株) 福島中央テレビ	1,000								1,000	1,000
野岩鉄道（株）	18,600								18,600	18,600
会津鉄道（株）	134,900								134,900	134,900
(株) 福島県食肉流通センター	4,270								4,270	4,270
(株) エフエム会津	2,000								2,000	2,000
関東電力出資金	1								1	1
会津磐梯カントリークラブ出資金	400								400	400
㈱ラジオ福島	50								50	50
ナリ会津カントリークラブ預り保証金	0								0	0
福島県土地改良事業団体連合会出資金	3,950								3,950	3,950
公益社団法人ふくしま緑の森づくり公社出資金	400								400	400
会津若松地方森林組合出資金	8,811								8,811	8,811
公益社団法人福島県畜産振興協会出資金	300								300	300
公益社団法人福島県森林・林業・緑化協会出資金	66								66	66
公益社団法人福島県私立学振興会出資金	1,440								1,440	1,440
公益財団法人福島県総合社会福祉基金出資金	11,907								11,907	11,907
福島県予防接種事業振興基金出資金	690								690	690
福島県農業信用基金協会出捐金	3,440								3,440	3,440
福島県信用保証協会出捐金	70,290								70,290	70,290
公益財団法人福島県青少年会館出捐金	195								195	195
一般財団法人ふくしま市町村支援機構出捐金	555								555	555
公益財団法人福島県文化振興財団出捐金	6,111								6,111	6,111
公益財団法人リバーフロント研究所出捐金	1,000								1,000	1,000
公益財団法人福島県臓器移植推進財団出捐金	285								285	285
公益財団法人福島県暴力追放運動推進センター出捐金	3,305								3,305	3,305
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	100								100	100
公益社団法人福島県森林・林業・緑化協会のご振興センター出捐金	4,200								4,200	4,200
社会福祉法人会津療育会出捐金	30,500								30,500	30,500
一般財団法人ふくしま建築住宅センター出捐金	500								500	500
地方公共団体金融機構出資金	11,000								11,000	11,000
合計	320,266								320,266	320,266

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,990,122				2,990,122	2,990,122
減債基金	502,894				502,894	502,894
庁舎整備基金	3,527,358				3,527,358	3,527,358
国際的ふるさと会津創生基金	112,299				112,299	112,299
奨学資金給与基金	16,670				16,670	16,670
社会福祉基金	80,868				80,868	80,868
郷土研究奨励基金	9,597				9,597	9,597
遠藤恵也図書購入基金	9,018				9,018	9,018
院内御廟整備基金	3,602				3,602	3,602
ふるさと・水と土保全基金	644				644	644
河東地域ふるさと創生基金	1,676				1,676	1,676
板橋好雄奨学資金貸与基金	6,351			5,537	11,888	11,888
公共施設維持整備等基金	910,163				910,163	910,163
ふるさと寄附金基金	137,609				137,609	137,609
子ども未来基金	99,807				99,807	99,807
まちの拠点整備等基金	1,104,567				1,104,567	1,104,567
森林環境基金	32,890				32,890	32,890
企業版ふるさと寄附金基金	31,329				31,329	31,329
早乙女貢文化振興基金	150,000				150,000	150,000
合計	9,727,463	-	-	5,537	9,733,000	9,733,000

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
災害援護資金貸付金	1,628	-	1,556	-	3,184
合計	1,628	-	1,556	-	3,184

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
個人住民税	78,515	4,978
法人住民税	7,136	610
固定資産税	196,701	79,293
軽自動車税	6,543	1,177
入湯税	82	-
その他の未収金		
分担金及び負担金	3,833	326
使用料及び手数料	15,846	625
財産収入	196	-
諸収入	182,261	35,174
合計	491,113	122,183

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
個人住民税	44,233	2,804
法人住民税	2,671	228
固定資産税	80,375	32,400
軽自動車税	2,955	532
入湯税	-	-
その他の未収金		
分担金及び負担金	2,486	181
使用料及び手数料	4,954	268
財産収入	337	-
諸収入	10,409	2,681
合計	148,420	39,094

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	2,006,543	275,757	1,205,533	462,297	53,338	18,713	-	-	-	266,663
公営住宅建設	1,575,706	121,938	349,282	1,178,386	8,063	39,975	-	-	-	-
災害復旧	9,669	2,078	9,669	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,850,972	291,787	1,619,805	215,329	1,300	4,238	-	-	-	10,300
一般単独事業	15,507,462	1,441,500	21,638	12,652,333	235,013	233,806	-	-	-	2,364,674
その他	3,047,370	301,866	389,601	476,409	-	-	-	-	-	2,181,361
【特別分】										
臨時財政対策債	17,322,183	1,686,366	10,163,266	7,158,917	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	56,559	29,402	56,559	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	252,597	17,862	70,581	160,283	-	-	-	-	-	21,733
合計	41,629,061	4,168,557	13,885,934	22,303,953	297,713	296,731	-	-	-	4,844,731

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
41,629,061	39,726,572	1,609,925	272,514	11,915	5,375	-	2,759	0.42%

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
41,629,061	4,168,557	4,050,003	4,006,969	3,761,542	3,497,105	12,486,470	5,924,219	2,777,545	956,651

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤ 引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	149,336	44,984	33,043	-	161,277
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	7,581,132	515,881	311,828	-	7,785,185
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	533,565	551,131	533,565	-	551,131
合計	8,264,032	1,111,996	878,435	-	8,497,593

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	安心こども基金特別対策事業補助金	学校法人 堀内学園	127,539	福祉
	吉ヶ平地区県営水利施設等保全高度化事業負担金	福島県会津農林事務所長	39,641	産業振興
	会津・野岩鉄道施設整備事業補助金	会津鉄道 株式会社 他	27,981	総務
	県施行工事負担金	福島県会津若松建設事務所長	20,209	生活インフラ・国土保全
	会津敬愛苑建設事業補助金	社会福祉法人 千桜会	18,202	福祉
	防犯灯電気料補助金	対象者	11,688	総務
	スマートアグリ実証事業補助金	株式会社 永和ファーム 他	11,273	産業振興
	担い手づくり総合支援事業補助金	崎川農産株式会社 他	11,020	産業振興
	新規就農者経営発展支援事業補助金	対象者	9,441	産業振興
	農業機械施設等導入支援事業補助金	株式会社 山内果樹園	9,153	産業振興
	その他		83,627	
	計		369,773	
その他の補助金等	会津若松地方広域市町村圏整備組合消防費負担金	会津若松地方広域市町村圏整備組合	1,319,808	消防
	低所得世帯支援臨時給付金	対象者	1,303,660	福祉
	福島県後期高齢者医療療養給付費負担金	福島県後期高齢者医療広域連合	1,270,744	福祉
	会津若松地方広域市町村圏整備組合衛生費負担金	会津若松地方広域市町村圏整備組合	1,160,311	環境衛生
	下水道事業会計負担金	会津若松市上下水道事業管理者	647,710	総務
	特別保育事業補助金	あいづ博愛こども園 他	481,628	福祉
	低所得・子育て世帯追加支援給付金	対象者	333,310	福祉
	会津地方市町村電子計算機管理運営協議会負担金	会津地方市町村電子計算機管理運営協議会	283,834	総務
	下水道事業会計補助金	会津若松市上下水道事業管理者	219,784	総務
	多面的機能支払交付金	赤井あすなろ会 他	181,836	産業振興
	その他		2,671,565	
	計		9,874,190	
合計			10,243,963	

(2) 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

決算対象年度：令和05年度
会計：一般会計等

(単位：千円)

区 分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
経常費用	4,770,695	5,542,328	23,002,092	4,474,763	2,578,896	1,536,270	6,389,424	-	-	48,294,468
業務費用	4,195,362	5,244,744	4,063,506	2,877,360	1,306,641	123,017	5,161,765	-	-	22,972,394
人件費	828,221	1,217,313	1,249,659	552,016	699,742	57,826	3,660,160	-	-	8,264,937
職員給与費	800,900	1,003,656	1,133,993	539,585	668,951	899	2,201,783	-	-	6,349,767
賞与等引当金繰入額	4,624	-	-	-	-	-	546,507	-	-	551,131
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	515,881	-	-	515,881
その他	22,697	213,658	115,666	12,431	30,790	56,927	395,990	-	-	848,159
物件費等	3,348,693	4,014,767	2,446,631	1,850,380	605,488	63,971	1,204,124	-	-	13,534,055
物件費	1,216,888	2,784,878	2,376,518	1,783,253	271,488	27,093	958,730	-	-	9,418,848
維持補修費	278,320	55,062	7,946	413	28,149	-	8,538	-	-	378,427
減価償却費	1,853,485	1,174,828	62,168	66,715	305,851	36,878	236,856	-	-	3,736,781
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	18,449	12,663	367,216	474,964	1,411	1,220	297,480	-	-	1,173,401
支払利息	12,581	-	443	-	-	-	163,610	-	-	176,634
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	44,984	-	-	44,984
その他	5,867	12,663	366,773	474,964	1,411	1,220	88,886	-	-	951,783
移転費用	575,333	297,584	18,938,586	1,597,404	1,272,255	1,413,253	1,227,659	-	-	25,322,074
補助金等	566,954	186,085	4,025,728	1,587,824	1,267,422	1,412,386	1,197,564	-	-	10,243,963
社会保険給付	-	110,091	11,104,362	9,333	-	-	-	-	-	11,223,786
他会計への繰出金	0	-	3,791,212	-	4,808	-	-	-	-	3,796,020
その他	8,379	1,407	17,284	247	25	867	30,096	-	-	58,305
経常収益	484,745	526,305	190,200	140,873	27,304	2,789	220,251	-	-	1,592,468
使用料及び手数料	438,112	12,781	1,077	116,890	16,236	8	80,757	-	-	665,860
その他	46,634	513,524	189,123	23,984	11,068	2,781	139,494	-	-	926,608
純経常行政コスト	4,285,950	5,016,022	22,811,892	4,333,890	2,551,592	1,533,481	6,169,173	-	-	46,702,001
臨時損失	28,148	208	16,109	-	-	-	-	-	-	44,465
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	24,943	-	16,108	-	-	-	-	-	-	41,051
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	3,205	208	2	-	-	-	-	-	-	3,414
臨時利益	-	386	-	-	4,657	-	8,746	-	-	13,789
資産売却益	-	386	-	-	4,657	-	8,746	-	-	13,789
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	4,314,098	5,015,844	22,828,002	4,333,890	2,546,935	1,533,481	6,160,427	-	-	46,732,677

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税收等	地方税		15,937,756
		地方譲与税		455,361
		税交付金		3,684,839
		地方特例交付金		115,840
		地方交付税		11,207,853
		寄附金		371,924
		他会計繰入金		146,526
		その他		294,185
		小計		32,214,283
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	541,663
			都道府県等支出金	28,004
			計	569,667
		経常的 補助金	国庫支出金	10,396,321
			都道府県等支出金	4,192,775
			計	14,589,096
		小計		15,158,763
	合計			47,373,046

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	46,732,677	14,589,096	569,100	26,710,821	4,863,660
有形固定資産等の増加	1,774,367	569,667	868,100	336,599	-
貸付金・基金等の増加	1,553,953	-	-	1,473,912	80,042
その他	-	-	-	-	-
合計	50,060,997	15,158,763	1,437,200	28,521,332	4,943,702

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	3,296,806
合計	3,296,806

全体財務書類

全体貸借対照表

(令和 6 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	224,846	固定負債	97,263
有形固定資産	213,064	地方債等	62,864
事業用資産	71,297	長期未払金	-
土地	33,579	退職手当引当金	8,269
立木竹	2	損失補償等引当金	-
建物	87,834	その他	26,130
建物減価償却累計額	△ 54,432	流動負債	8,296
工作物	3,136	1年内償還予定地方債等	6,144
工作物減価償却累計額	△ 1,948	未払金	1,199
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	624
航空機	-	預り金	199
航空機減価償却累計額	-	その他	130
その他	-	負債合計	105,559
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,126	固定資産等形成分	227,906
インフラ資産	134,858	余剰分(不足分)	△ 95,148
土地	28,912	他団体出資等分	-
建物	10,088		
建物減価償却累計額	△ 6,369		
工作物	178,867		
工作物減価償却累計額	△ 77,998		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,358		
物品	15,146		
物品減価償却累計額	△ 8,237		
無形固定資産	903		
ソフトウェア	385		
その他	518		
投資その他の資産	10,880		
投資及び出資金	1,149		
有価証券	190		
出資金	959		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,092		
長期貸付金	21		
基金	8,842		
減債基金	430		
その他	8,412		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 225		
流動資産	13,471		
現金預金	9,292		
未収金	1,098		
短期貸付金	2		
基金	3,063		
財政調整基金	2,990		
減債基金	73		
棚卸資産	22		
その他	70		
徴収不能引当金	△ 76		
繰延資産	-		
資産合計	238,317	純資産合計	132,758
		負債及び純資産合計	238,317

全体行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	74,488
業務費用	30,532
人件費	9,125
職員給与費	7,093
賞与等引当金繰入額	611
退職手当引当金繰入額	530
その他	892
物件費等	19,427
物件費	11,938
維持補修費	401
減価償却費	7,088
その他	0
その他の業務費用	1,980
支払利息	543
徴収不能引当金繰入額	77
その他	1,359
移転費用	43,956
補助金等	32,655
社会保障給付	11,242
その他	59
経常収益	6,064
使用料及び手数料	4,938
その他	1,126
純経常行政コスト	68,424
臨時損失	78
災害復旧事業費	-
資産除売却損	41
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	37
臨時利益	15
資産売却益	14
その他	1
純行政コスト	68,487

全体純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	130,251	228,979	△ 98,727	-
純行政コスト (△)	△ 68,487		△ 68,487	-
財源	69,492		69,492	-
税金等	40,966		40,966	-
国県等補助金	28,526		28,526	-
本年度差額	1,005		1,005	-
固定資産の変動 (内部変動)		△ 2,582	2,582	
有形固定資産等の増加		4,716	△ 4,716	
有形固定資産等の減少		△ 7,559	7,559	
貸付金・基金等の増加		2,157	△ 2,157	
貸付金・基金等の減少		△ 1,896	1,896	
資産評価差額	1	1		
無償所管換等	1,509	1,509		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 8		△ 8	
本年度純資産変動額	2,507	△ 1,073	3,580	-
本年度末純資産残高	132,758	227,906	△ 95,148	-

全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	67,096
業務費用支出	23,138
人件費支出	8,890
物件費等支出	12,369
支払利息支出	543
その他の支出	1,336
移転費用支出	43,958
補助金等支出	32,657
社会保障給付支出	11,242
その他の支出	59
業務収入	74,130
税收等収入	40,848
国県等補助金収入	27,171
使用料及び手数料収入	4,942
その他の収入	1,168
臨時支出	75
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	75
臨時収入	2
業務活動収支	6,961
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,319
公共施設等整備費支出	4,251
基金積立金支出	1,478
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	590
その他の支出	-
投資活動収入	3,171
国県等補助金収入	1,265
基金取崩収入	1,266
貸付金元金回収収入	591
資産売却収入	14
その他の収入	36
投資活動収支	△ 3,148
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,903
地方債等償還支出	6,893
その他の支出	10
財務活動収入	2,860
地方債等発行収入	2,859
その他の収入	1
財務活動収支	△ 4,043
本年度資金収支額	△ 230
前年度末資金残高	9,339
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	9,109
前年度末歳計外現金残高	193
本年度歳計外現金増減額	△ 10
本年度末歳計外現金残高	183
本年度末現金預金残高	9,292

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計等
水道事業会計
簡易水道事業会計
下水道事業会計
国民健康保険特別会計
観光施設事業特別会計
地方卸売市場事業特別会計
介護保険特別会計
三本松地区宅地整備事業特別会計
後期高齢者医療特別会計

(2) 作成基準日

令和5年度を対象年度とし、令和6年3月31日を基準日として作成しています。

また、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって基準日の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

なお、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、水道事業会計、簡易水道事業会計及び下水道事業会計においては、原則取得原価としています。

(4) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

ただし、市場価格があるもので、市場価格の下落率が30%以上である場合は、市場価格としています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

ただし、株式については、株式会社の財政状態の悪化により実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額としています。

(5) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

ただし、耐用年数の経過後は備忘価額 1 円としています。また、水道事業会計の量水器は取替法によっております。

なお、減価償却累計額については、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示しています（間接法）。

② 無形固定資産……………定額法

ただし、耐用年数の経過後は備忘価額の計上は行っておりません。

なお、減価償却累計額については、各無形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各無形固定資産の金額として表示しています（直接法）。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

期末自己都合要支給額としています。

② 賞与等引当金

翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費のうち、本会計年度の期間に対応する額としています。

③ 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去 5 年間の徴収不能実績率等に基づいて算出した額としています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額としています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が 30%以上低下した場合は、実質価額と取得価額との差額としています。

(7) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引として会計処理を行うリース取引については、下記のとおりとしています。

① 所有権移転ファイナンス・リース取引のうち、リース契約 1 件あたりの契約総額が 300 万円以下の取引

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

③ オペレーティング・リース取引

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金としています。

ただし、歳計外現金については、資金収支計算書の欄外注記として表示するものとしています。

なお、歳計現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計及び下水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が決定している、または、近い将来売却が予定されている普通財産の土地及び建物

イ 内訳 なし

1. 貸借対照表の内容に関する明細
(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細
令和6年 3月31日現在

決算対象年度： 令和05年度
会計： 全体

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	126,534,202	2,677,781	1,534,609	127,677,374	56,380,359	1,845,713	71,297,015
土地	33,519,737	174,402	114,970	33,579,170	-	-	33,579,170
立木竹	2,173	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	86,654,503	1,273,314	94,261	87,833,556	54,431,934	1,763,760	33,401,622
工作物	3,113,484	22,499	-	3,135,983	1,948,425	81,953	1,187,559
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,244,305	1,207,566	1,325,379	3,126,492	-	-	3,126,492
インフラ資産	215,430,514	4,528,937	734,007	219,225,444	84,367,445	4,455,599	134,857,999
土地	27,645,770	1,275,848	9,141	28,912,476	-	-	28,912,476
建物	10,064,080	24,277	-	10,088,357	6,369,359	223,813	3,718,999
工作物	176,685,662	2,229,976	48,709	178,866,929	77,998,086	4,231,786	100,868,843
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,035,002	998,835	676,157	1,357,681	-	-	1,357,681
物品	14,596,222	677,291	127,762	15,145,752	8,237,226	633,428	6,908,526
合計	356,560,938	7,884,009	2,396,378	362,048,569	148,985,029	6,934,740	213,063,539

②有形固定資産の行政目的別明細

令和6年 3月31日現在

決算対象年度：令和05年度
会計：全体

(単位：千円)

区 分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	13,481,815	37,470,288	1,507,709	1,872,485	4,823,116	163,005	11,978,598	-	-	71,297,015
土地	7,726,616	15,184,493	879,167	857,300	3,399,113	78,236	5,454,245	-	-	33,579,170
立木竹	-	-	-	-	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	5,652,275	21,352,664	613,722	1,012,365	1,289,402	72,169	3,409,024	-	-	33,401,622
工作物	84,555	933,130	14,819	2,819	134,601	12,600	5,035	-	-	1,187,559
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	18,370	-	-	-	-	-	3,108,122	-	-	3,126,492
インフラ資産	128,404,386	60,921	24,274	54	6,339,206	14,114	15,045	-	-	134,857,999
土地	28,711,729	35,854	24,274	54	138,179	2,386	-	-	-	28,912,476
建物	3,694,727	24,272	0	-	0	0	-	-	-	3,718,999
工作物	94,697,430	794	-	-	6,158,891	11,727	-	-	-	100,868,843
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	1,300,500	-	-	-	42,136	-	15,045	-	-	1,357,681
物品	6,468,145	202,962	6,348	23,563	99,537	91,170	16,800	-	-	6,908,526
合計	148,354,346	37,734,170	1,538,330	1,896,102	11,261,859	268,289	12,010,444	-	-	213,063,539

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(単位：千円)	
							(参考) 財産に関する 調書記載額	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計								

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額（貸借対照 表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
株式会社まちづくり会津	29,150							29,150
会津若松地方水道用水供給事業出資金	448,202							448,202
公益財団法人会津若松文化振興財団出捐金	210,000							210,000
一般財団法人会津若松市勤労福祉サービスセンター出捐金	30,000							30,000
公益財団法人会津地域教育・学術振興財団出捐金	81,580							81,580
一般財団法人会津若松観光ビューロー出捐金	30,000							30,000
合計	828,932							828,932

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(株) 福島中央テレビ	1,000								1,000	1,000
野岩鉄道 (株)	18,600								18,600	18,600
会津鉄道 (株)	134,900								134,900	134,900
(株) 福島県食肉流通センター	4,270								4,270	4,270
(株) エフエム会津	2,000								2,000	2,000
栃東電力出資金	1								1	1
会津警備カントリークラブ出資金	400								400	400
株ラジオ福島	50								50	50
ナリ会津カントリークラブ預り保証金	0								0	0
福島県土地改良事業団体連合会出資金	3,950						3,950		3,950	3,950
公益財団法人くしま緑の森づくり公社出資金	400						400		400	400
会津若松地方森林組合出資金	8,811						8,811		8,811	8,811
公益財団法人福島県畜産振興協会出資金	300						300		300	300
公益財団法人福島県森林・林業・緑化協会出資金	66						66		66	66
公益財団法人福島県私立学振興会出資金	1,440						1,440		1,440	1,440
公益財団法人福島県総合社会福祉基金出資金	11,907						11,907		11,907	11,907
福島県予防接種事業振興基金出資金	690						690		690	690
福島県農業信用基金協会出捐金	3,440						3,440		3,440	3,440
福島県信用保証協会出捐金	70,290						70,290		70,290	70,290
公益財団法人福島県青少年会館出捐金	195						195		195	195
一般財団法人くしま市町村支援機構出捐金	555						555		555	555
公益財団法人福島県文化振興財団出捐金	6,111						6,111		6,111	6,111
公益財団法人リバーフロント研究所出捐金	1,000						1,000		1,000	1,000
公益財団法人福島県機器移植推進財団出捐金	285						285		285	285
公益財団法人福島県暴力追放運動推進センター出捐金	3,305						3,305		3,305	3,305
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	100						100		100	100
公益財団法人福島県森林・林業・緑化協会のご振興センター出捐金	4,200						4,200		4,200	4,200
社会福祉法人会津療育会出捐金	30,500						30,500		30,500	30,500
一般財団法人くしま建築住宅センター出捐金	500						500		500	500
地方公共団体金融機構出資金	11,000						11,000		11,000	11,000
福島県下水道公社出捐金	140						140		140	140
合計	320,406								320,406	320,406

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,990,122				2,990,122	2,990,122
減債基金	502,894				502,894	502,894
庁舎整備基金	3,527,358				3,527,358	3,527,358
国際的ふるさと会津創生基金	112,299				112,299	112,299
奨学資金給与基金	16,670				16,670	16,670
社会福祉基金	80,868				80,868	80,868
郷土研究奨励基金	9,597				9,597	9,597
遠藤恵也図書購入基金	9,018				9,018	9,018
院内御廟整備基金	3,602				3,602	3,602
ふるさと・水と土保全基金	644				644	644
河東地域ふるさと創生基金	1,676				1,676	1,676
板橋好雄奨学資金貸与基金	6,351			5,537	11,888	11,888
公共施設維持整備等基金	910,163				910,163	910,163
ふるさと寄附金基金	137,609				137,609	137,609
子ども未来基金	99,807				99,807	99,807
まちの拠点整備等基金	1,104,567				1,104,567	1,104,567
森林環境基金	32,890				32,890	32,890
企業版ふるさと寄附金基金	31,329				31,329	31,329
早乙女貢文化振興基金	150,000				150,000	150,000
国民健康保険事業運営安定化基金	661,352				661,352	661,352
若松城整備等基金	118,936				118,936	118,936
介護給付費準備基金	1,391,681				1,391,681	1,391,681
合計	11,899,431	-	-	5,537	11,904,968	11,904,968

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
災害援護資金貸付金	1,628	-	1,556	-	3,184
支払基金積立金(連合会預託金)	19,843	-	-	-	19,843
合計	21,471	-	1,556	-	23,027

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
市税	288,977	86,058
国民健康保険税	576,511	90,596
介護保険料	16,974	11,118
後期高齢者医療保険料	3,911	810
その他の未収金		
分担金及び負担金	3,833	326
使用料及び手数料	15,846	625
財産収入	196	0
諸収入	185,779	35,630
合計	1,092,028	225,163

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
市税	130,235	35,965
国民健康保険税	132,098	20,739
介護保険料	18,446	12,082
後期高齢者医療保険料	4,944	1,023
その他の未収金		
分担金及び負担金	2,486	181
使用料及び手数料	4,954	268
財産収入	337	0
諸収入	12,301	2,927
給水収益	357,152	1,834
下水道使用料	210,214	968
その他未収金	224,857	0
合計	1,098,023	75,987

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	29,213,111	2,244,088	10,182,774	18,225,461	217,138	321,076	0	0	0	266,663
公営住宅建設	1,575,706	121,938	349,282	1,178,386	8,063	39,975	0	0	0	0
災害復旧	9,669	2,078	9,669	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	1,850,972	291,787	1,619,805	215,329	1,300	4,238	0	0	0	10,300
一般単独事業	15,507,462	1,441,500	21,638	12,652,333	235,013	233,806	0	0	0	2,364,674
その他	3,219,172	308,878	389,601	648,210	0	0	0	0	0	2,181,361
【特別分】										
臨時財政対策債	17,322,183	1,686,366	10,163,266	7,158,917	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	56,559	29,402	56,559	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	252,597	17,862	70,581	160,283	0	0	0	0	0	21,733
合計	69,007,430	6,143,900	22,863,174	40,238,919	461,513	599,094	0	0	0	4,844,731

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
69,007,430	55,316,597	7,334,785	5,943,315	280,894	89,070	16,676	26,092	

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
69,007,430	6,143,900	6,045,788	5,989,059	5,667,181	5,291,224	19,890,120	10,681,489	5,844,324	3,454,345

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤ 引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	306,716	77,109	78,155	4,520	301,150
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	8,055,841	530,092	317,044		8,268,889
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	607,127	621,333	604,021	-	624,439
合計	8,969,685	1,228,534	999,220	4,520	9,194,479

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	安心こども基金特別対策事業補助金	学校法人 堀内学園	127,539	福祉
	吉ヶ平地区営水施設等保全高度化事業負担金	福島県会津農林事務所長	39,641	産業振興
	会津・野岩鉄道施設整備事業補助金	会津鉄道 株式会社 他	27,981	総務
	県施行工事負担金	福島県会津若松建設事務所長	20,209	生活インフラ・国土保全
	会津敬愛苑建設事業補助金	社会福祉法人 千桜会	18,202	福祉
	居宅介護住宅改修費	対象者	12,928	福祉
	防犯灯電気料補助金	対象者	11,688	総務
	スマートアグリ実証事業補助金	株式会社 永和ファーム 他	11,273	産業振興
	担い手づくり総合支援事業補助金	崎川農産株式会社 他	11,020	産業振興
	新規就農者経営発展支援事業補助金	対象者	9,441	産業振興
その他の補助金等	その他		102,143	
	計		392,064	
	療養諸費（審査支払手数料を除く）	福島県国民健康保険団体連合会等	6,562,826	福祉
	施設介護サービス給付費	福島県国民健康保険団体連合会	4,355,579	福祉
	居宅介護サービス給付費	福島県国民健康保険団体連合会	3,915,696	福祉
	国民健康保険事業費納付金	福島県	2,626,760	福祉
	地域密着型サービス給付費	福島県国民健康保険団体連合会	1,399,993	福祉
	会津若松地方広域市町村圏整備組合消防費負担金	会津若松地方広域市町村圏整備組合	1,319,808	消防
	低所得世帯支援臨時給付金	対象者	1,303,660	福祉
	福島県後期高齢者医療療養給付費負担金	福島県後期高齢者医療広域連合	1,270,744	福祉
	会津若松地方広域市町村圏整備組合衛生費負担金	会津若松地方広域市町村圏整備組合	1,160,311	環境衛生
	後期高齢者医療保険料等負担金	福島県後期高齢者医療広域連合	1,107,898	福祉
	その他		7,239,899	
	計		32,263,173	
	合計		32,655,237	

(2) 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

決算対象年度： 令和05年度
会 計： 全体

(単位：千円)										
区 分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
経常費用	10,192,671	5,542,328	43,992,619	4,206,154	2,681,140	1,487,104	6,385,708	-	-	74,487,725
業務費用	9,993,518	5,244,744	5,512,306	2,877,360	1,619,150	123,017	5,161,765	-	-	30,531,859
人件費	1,218,458	1,217,313	1,704,737	552,016	714,791	57,826	3,660,160	-	-	9,125,302
職員給与費	1,149,318	1,003,656	1,516,251	539,585	681,436	899	2,201,783	-	-	7,092,927
賞与等引当金繰入額	32,002	-	31,320	-	864	-	546,507	-	-	610,693
退職手当引当金繰入額	14,210	-	-	-	-	-	515,881	-	-	530,092
その他	22,928	213,658	157,166	12,431	32,492	56,927	395,990	-	-	891,592
物件費等	8,359,416	4,014,767	3,034,679	1,850,380	899,717	63,971	1,204,124	-	-	19,427,055
物件費	2,921,551	2,784,878	2,944,374	1,783,253	517,625	27,093	958,730	-	-	11,937,503
維持補修費	282,913	55,062	7,946	413	46,426	-	8,538	-	-	401,297
減価償却費	5,154,949	1,174,828	82,359	66,715	335,666	36,878	236,856	-	-	7,088,251
その他	3	-	-	-	-	-	-	-	-	3
その他の業務費用	415,644	12,663	772,891	474,964	4,642	1,220	297,480	-	-	1,979,502
支払利息	378,813	-	443	-	523	-	163,610	-	-	543,389
徴収不能引当金繰入額	2,174	-	29,951	-	-	-	44,984	-	-	77,109
その他	34,657	12,663	742,497	474,964	4,118	1,220	88,886	-	-	1,359,004
移転費用	199,153	297,584	38,480,312	1,328,794	1,061,990	1,364,088	1,223,943	-	-	43,955,865
補助金等	190,261	186,085	27,340,801	1,319,215	1,061,807	1,363,221	1,193,848	-	-	32,655,237
社会保険給付	-	110,091	11,122,223	9,333	-	-	-	-	-	11,241,647
その他	8,892	1,407	17,289	247	184	867	30,096	-	-	58,982
経常収益	4,724,698	526,305	246,279	140,873	202,867	2,789	220,010	-	-	6,063,821
使用料及び手数料	4,631,599	12,781	3,141	116,890	92,864	8	80,757	-	-	4,938,039
その他	93,099	513,524	243,137	23,984	110,003	2,781	139,254	-	-	1,125,782
純経常行政コスト	5,467,973	5,016,022	43,746,340	4,065,281	2,478,273	1,484,316	6,165,698	-	-	68,423,903
臨時損失	61,644	208	16,121	-	-	-	-	-	-	77,972
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	25,002	-	16,108	-	-	-	-	-	-	41,110
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	36,642	208	13	-	-	-	-	-	-	36,862
臨時利益	1,329	386	-	-	4,657	-	8,746	-	-	15,119
資産売却益	-	386	-	-	4,657	-	8,746	-	-	13,789
その他	1,329	-	-	-	-	-	-	-	-	1,329
純行政コスト	5,528,288	5,015,844	43,762,461	4,065,281	2,473,616	1,484,316	6,156,952	-	-	68,486,757

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		15,937,756
		地方交付税		11,207,853
		その他		4,922,148
		小計		32,067,756
	国県等補助金	資本的 補助金	国県等支出金	569,667
			計	569,667
		経常的 補助金	国県等支出金	14,589,096
			計	14,589,096
		小計		15,158,763
	合計			47,226,520
特別会計	税収等	保険料等		5,603,658
		寄附金		24,257
		その他		3,270,433
		小計		8,898,348
	国県等補助金	資本的 補助金	国県等支出金	3,303
			計	3,303
		経常的 補助金	国県等支出金	13,363,790
			計	13,363,790
		小計		13,367,093
	合計			22,265,441

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	68,486,757	27,171,825	569,100	32,408,770	8,337,061
有形固定資産等の増加	4,715,794	1,264,593	2,273,400	1,177,801	-
貸付金・基金等の増加	2,157,004	-	-	2,072,821	84,183
その他	-	-	-	-	-
合計	75,359,555	28,436,419	2,842,500	35,659,392	8,421,244

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	30
要求払預金	9,109,187
合計	9,109,217

連結財務書類

連結貸借対照表

(令和 6 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	239,117	固定負債	104,414
有形固定資産	225,477	地方債等	68,689
事業用資産	81,887	長期未払金	-
土地	33,980	退職手当引当金	9,055
立木竹	2	損失補償等引当金	-
建物	105,521	その他	26,670
建物減価償却累計額	△ 63,448	流動負債	8,739
工作物	4,797	1年内償還予定地方債等	6,328
工作物減価償却累計額	△ 3,558	未払金	1,339
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	4
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	725
航空機	-	預り金	208
航空機減価償却累計額	-	その他	136
その他	4	負債合計	113,153
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,590	固定資産等形成分	242,450
インフラ資産	136,023	余剰分(不足分)	△ 101,334
土地	29,011	他団体出資等分	200
建物	10,613		
建物減価償却累計額	△ 6,786		
工作物	181,791		
工作物減価償却累計額	△ 80,003		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,396		
物品	17,340		
物品減価償却累計額	△ 9,774		
無形固定資産	1,112		
ソフトウェア	385		
その他	727		
投資その他の資産	12,528		
投資及び出資金	334		
有価証券	201		
出資金	131		
その他	2		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,092		
長期貸付金	21		
基金	11,295		
減債基金	430		
その他	10,865		
その他	10		
徴収不能引当金	△ 225		
流動資産	15,352		
現金預金	10,821		
未収金	1,132		
短期貸付金	2		
基金	3,336		
財政調整基金	3,263		
減債基金	73		
棚卸資産	54		
その他	82		
徴収不能引当金	△ 76		
繰延資産	-		
資産合計	254,469	純資産合計	141,315
		負債及び純資産合計	254,469

連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	89,082
業務費用	34,657
人件費	10,785
職員給与費	8,572
賞与等引当金繰入額	637
退職手当引当金繰入額	620
その他	956
物件費等	21,598
物件費	13,160
維持補修費	740
減価償却費	7,697
その他	0
その他の業務費用	2,274
支払利息	566
徴収不能引当金繰入額	77
その他	1,631
移転費用	54,425
補助金等	43,083
社会保障給付	11,242
その他	100
経常収益	7,099
使用料及び手数料	5,294
その他	1,805
純経常行政コスト	81,983
臨時損失	78
災害復旧事業費	-
資産除売却損	41
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	37
臨時利益	16
資産売却益	14
その他	1
純行政コスト	82,046

連結純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	139,114	242,248	△ 103,314	180
純行政コスト (△)	△ 82,046		△ 82,046	0
財源	82,750		82,750	0
税金等	41,018		41,018	0
国県等補助金	41,732		41,732	0
本年度差額	705		705	0
固定資産の変動 (内部変動)		省 略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	1			
無償所管換等	1,509			
他団体出資等分の増加	0			
他団体出資等分の減少	0			
比例連結割合変更に伴う差額	△ 6			
その他	△ 8			
本年度純資産変動額	2,201	202	1,980	20
本年度末純資産残高	141,315	242,450	△ 101,334	200

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
簡易水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
観光施設事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
地方卸売市場事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
三本松地区宅地整備事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
会津若松地方広域市町村圏整備組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※1
磐梯町外一市二町一ヶ村組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	46.5%
福島県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※1
福島県市民交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.63%
福島県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.39%
株式会社まちづくり会津	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人会津若松市勤労者福祉サービスセンター	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人会津若松文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人会津若松観光ビューロー	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人会津地域教育・学術振興財団	第三セクター等	比例連結	41.0%

※1 事業・会計によって比例連結割合が異なる

(2) 作成基準日

令和5年度を対象年度とし、令和6年3月31日を基準日として作成しています。

また、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって基準日の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

なお、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、水道事業会計、簡易水道事業会計、下水道事業会計、会津若松地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計、株式会社まちづくり会津、一般財団法人会津若松市勤労者福祉サービスセンター、公益財団法人会津若松文化振興財団、一般財団法人会津若松観光ビューロー、及び公益財団法人会津地域教育・学術振興財団においては、原則取得原価としています。

(4) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

ただし、市場価格があるもので、市場価格の下落率が 30%以上である場合は、市場価格としています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

ただし、株式については、株式会社の財政状態の悪化により実質価額が 30%以上低下した場合は、実質価額としています。

(5) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

ただし、耐用年数の経過後は備忘価額 1 円としています。また、水道事業会計の量水器は取替法によっております。

なお、減価償却累計額については、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示しています（間接法）。

② 無形固定資産……………定額法

ただし、耐用年数の経過後は備忘価額の計上は行っていません。

なお、減価償却累計額については、各無形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各無形固定資産の金額として表示しています（直接法）。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

主として期末自己都合要支給額としています。

② 賞与等引当金

主として、翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費のうち、本会計年度の期間に対応する額としています。

③ 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去 5 年間の徴収不能実績率等に基づいて算出した額としています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額としています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が 30%以上低下した場合は、実質価額と取得価額との差額としています。

(7) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引として会計処理を行うリース取引については、下記のとおりとしています。

① 所有権移転ファイナンス・リース取引のうち、リース契約 1 件あたりの契約総額が 300 万円以下の取引

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

③ オペレーティング・リース取引

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計、下水道事業会計、会津若松地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計及び株式会社まちづくり会津については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が決定している、または、近い将来売却が予定されている普通財産の土地及び建物

イ 内訳 なし

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

令和6年 3月31日現在

決算対象年度：令和05年度
会計：連結

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	146,724,206	3,711,034	1,541,685	148,893,556	67,006,255	2,282,850	81,887,300
土地	33,923,996	174,402	118,424	33,979,974	-	-	33,979,974
立木竹	2,173	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	104,344,511	1,273,314	96,915	105,520,910	63,447,903	2,198,747	42,073,008
工作物	4,740,010	57,438	518	4,796,930	3,558,352	84,102	1,238,577
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	4,363	-	450	3,914	-	-	3,914
建設仮勘定	3,709,154	2,205,880	1,325,379	4,589,655	-	-	4,589,655
インフラ資産	218,987,866	4,557,241	734,007	222,811,099	86,788,388	4,528,360	136,022,711
土地	27,744,175	1,275,848	9,141	29,010,882	-	-	29,010,882
建物	10,588,290	24,277	-	10,612,567	6,785,547	236,554	3,827,020
工作物	179,606,504	2,233,438	48,709	181,791,233	80,002,842	4,291,806	101,788,391
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,048,896	1,023,678	676,157	1,396,417	-	-	1,396,417
物品	16,670,421	797,731	127,822	17,340,331	9,773,619	710,815	7,566,711
合計	382,382,493	9,066,006	2,403,514	389,044,985	163,568,263	7,522,025	225,476,723

②有形固定資産の行政目的別明細

令和6年 3月31日現在

決算対象年度： 令和05年度
会計： 連結

(単位：千円)

区 分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	13,481,815	37,485,030	1,507,709	11,056,120	4,849,559	1,430,331	12,076,736	-	-	81,887,300
土地	7,726,616	15,184,493	879,167	1,021,309	3,404,346	232,475	5,531,568	-	-	33,979,974
立木竹	-	-	-	-	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	5,652,275	21,366,781	613,722	8,544,388	1,304,495	1,161,508	3,429,839	-	-	42,073,008
工作物	84,555	933,756	14,819	45,140	136,805	18,468	5,035	-	-	1,238,577
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	3,914	-	-	-	-	3,914
建設仮勘定	18,370	-	-	1,445,283	-	17,880	3,108,122	-	-	4,589,655
インフラ資産	129,569,098	60,921	24,274	54	6,339,206	14,114	15,045	-	-	136,022,711
土地	28,810,135	35,854	24,274	54	138,179	2,386	-	-	-	29,010,882
建物	3,802,748	24,272	0	-	0	0	-	-	-	3,827,020
工作物	95,616,978	794	-	-	6,158,891	11,727	-	-	-	101,788,391
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,339,236	-	-	-	42,136	-	15,045	-	-	1,396,417
物品	6,903,885	203,019	6,348	23,563	121,407	290,210	18,279	-	-	7,566,711
合計	149,954,798	37,748,970	1,538,330	11,079,737	11,310,172	1,734,655	12,110,060	-	-	225,476,723

会津若松市の財務書類

(令和5年度決算)

令和7年3月発行

発行 会津若松市財政課
会津若松市東栄町3番46号
電話：0242-39-1203

(掲載HP) <https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/bunya/zaimu-shohyou/>